

平成29年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名: 教学検討委員会
 委員長名: 夏秋 啓子

活動計画提出日 平成29年5月8日
 中間報告提出日 平成29年10月30日
 最終報告提出日 平成30年 2月 28日

【活動方針】
 学長方針「NEXT125」の「Vision1『教育で評価される農大』」を目指して、また、文科省中教審答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換にむけて」（平成24年8月）にある「学士課程教育の質的転換」の実現を目指して、学内にFD活動を普及させるための取組みを展開する。
 また、新学部新学科を加えてスタートした学部改組後の教学運営全般の検証・改善を行い、平成30年度以降の教育活動が円滑に実施されるための諸活動を展開する。

目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など) (平成29年5月初計画)	実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュール)	中間報告 (平成29年10月末)	進捗 評価	最終報告 (平成30年3月末)	達成度を判断するための指標	成果 評価	課題及び改善事項 平成30年度への継続有無
--	----------------------------	---------------------	----------	--------------------	---------------	----------	--------------------------

テーマ：学部改組後の教育の質保証に係る検証と改善（新規）

背景・目標 平成29年度から、新学科カリキュラム及び既設学科の新旧カリキュラムが進行し、これまでにない込み入った時間割がスタートしている。このような状況の中で、各学科が目指す教育活動が実現できているか、新しい制度、取扱い等が適切に機能しているかを検証することは、平成30年度以降の安定した教育活動を展開する上で欠かせない。	1. 平成29年度の時間割運営の中で、改善点とされるべき事項を抽出し、各学部学科等間で共有する。 2. 各学科等がH30年度に実行予定の新たな教育活動内容を把握し、時間割編成上の課題点として把握する。 3. 総合基礎科目（導入科目・リメディアル科目）、外国語科目（基盤英語科目）、各学科教養的科目等における課題点・問題点等の抽出を行う。 4. 兼任授業担当者の選定方法について、学内における一定のルール化（原則の確認等）を検討する。 5. 非常勤講師の採用に係る学内ガイドライン（原則の確認等）を検討する。 6. 上記に対して、各学科に設置の教学関係委員会と教学検討委員会とが密接に連携し、課題解決に当たる。	前期に行われた履修登録から試験、授業評価、成績評価までの一連の教務事務の流れから、時間割上の問題点を抽出する作業を進行中である。授業担当者の選定ルールの検証・検討と、各学科教学関係委員会との連携については、後学期の取り組み課題としている。	3	各学科の「教学に係る委員会組織の設置状況」の調査を行い、結果をもとに、学部長のガバナンスに繋がる学部単位の教学系委員会の設置提案にむけた検討を行った。各学科が実施している「導入科目」及び「リメディアル科目」の現状について調査を行い、課題の抽出・まとめを行った。英語教育の検証（WG活動により検証）、非常勤講師採用に係るガイドラインの検討などと併せ、31年度の時間割編成・運営上の課題整理を行った。	1. 平成30年度授業時間割の改善・完成 2. 平成30年度版学生ハンドブックの改善・完成 3. 平成30年度版履修のてびきの改善・完成 4. 平成30年度版シラバスの改善・完成	3	継続
--	---	---	---	--	--	---	----

テーマ：学内FDの普及・浸透・定着（継続）

背景・目標 教検討委員会の傘下に設置された「FD向上委員会（WG活動）」の第1期の活動は、本年5月をもって終了する。31年度に予定される第三者評価に向けて、学内のFD活動を推進するためには、第1期のWGから提案された事項の具体化を進めると同時に、継続課題や新規のFD課題への対応が必要であり、そのためのWG活動は引き続き欠かせない。	1. FD向上委員会及び大学院FD向上委員会の活動（WG活動）の継続と充実を図る。 2. WG報告会の定期開催とその定着化を図る。また、それを学内FD研修会として同時開催するなど、FDの周知活動についても検討する。 3. WGからの具体的な提案に対する次年度予算化を検討する。	29年5月には、28年度WG活動の成果として、「TAガイドライン」を学内に周知した。また、28年度のWG活動の検証を踏まえて、29年度の課題を選定し、10月24日開催の教学検討委員会にて8つのWG設置を決定している。学部長からのメンバー推薦を受けて、11月中旬から活動開始を予定している。	3	教学検討委員会傘下の8つのWG（GPA、ポートフォリオ、アンケート、英語、学期制、学修成果、障がい者教育、導入教育）を、11月28日（火）に開催した大学院教学検討委員会と合同のキックオフ会議を皮切りにスタートさせた。中間報告会をH30年5月末、最終報告会をH31年5月末に予定して、現在活動を展開中である。5月末の中間報告を受けて、実行可能な具体案が報告された場合は、31年度の時間割編成・教学運営に反映させる。	1. WG報告会の定期開催 2. 学内FD研修会の年複数回の開催 3. WG課題に対する次年度予算の獲得	3	継続
---	--	--	---	--	--	---	----

テーマ：FD活動の推進と改革総合支援事業（補助金）の獲得（継続）

背景・目標 私立大学改革総合支援事業に関しては、一昨年度、「タイプ1」において補助金獲得できたが、昨年度はいずれのタイプにおいても採択は叶わなかった。今年度は、31年度に予定の第三者評価の中心課題となる「教育の質保証」に関する取組みが評価される「タイプ1」の補助金獲得を目指すと同時に、この活動を通じて、学内のFD活動（PDCAサイクル構築）を推進する。	1. タイプ1の採択に繋がる課題を抽出し、教学検討委員会と関連事務部局が連携して改善計画案の検討を行う。 2. 抽出された課題に対しては、新たなWG活動を展開するなど、FD向上委員会（又は大学院FD向上委員会）との連携の中で表現を目指す。	29年度申請にむけて、GPAによる学生指導、各学科におけるFD研修会を全学的に実施した。その他、昨年度十分な対応が出来なかった課題に対する各部局の改善に向けた取組内容を確認・更新し、29年度申請を終えている。改善計画が十分でない課題に対しては、来年度に向けた問題点の整理をすでに済ませている。	3	H29年度は、「タイプ1～4」とも採択には至らなかったが、次年度に向けた課題の整理はすでに済ませている。「タイプ1」に関して、得点できなかった課題に対しては、上記のWGの活動と連動させ、課題解決に向けた具体的な活動を開始している。次年度は、重点的に取り組む「タイプ」の絞り込みを行い、それに対する採択に向けた活動を展開する。	1. H29年度私立大学等改革総合支援事業（タイプ1）への申請	3	継続
--	--	--	---	--	---------------------------------	---	----

《評価凡例》

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
- 3 方針に基づいた活動ができた。
- 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
- 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成29年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名:大学院教学検討委員会

委員長名:志和地弘信

活動計画提出日 平成 29年 9月 25日

中間報告提出日 平成 29年 10月 30日

最終報告提出日 平成 30年 2月 14日

【活動方針】
学長方針「NEXT125」の「Vision1『教育で評価される農大』」に示されている「学部から大学院進学への動機づけ等、定員確保の強化」、「大学院の教育研究の質の確保、就職支援等の強化」の方針を念頭に、「東京農工大学の基本方針(中期活動計画)」に示された個々の課題を中心にその実現に向けた検討を行い、各研究科の教育研究の充実化・活性化を促進させることを活動方針とする。

目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など) (平成29年5月当初計画)	実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュール)	中間報告 (平成29年10月末)	進捗 評価	最終報告 (平成30年3月末)	達成度を判断するための指標	成果 評価	課題及び改善事項 平成30年度への継続有無
【テーマ】大学院生の経済支援 大学院RA制度の新設と日本学術振興会特別研究員の採用者増を目指す							
【背景・目標】 平成28年度の大学院の奨学金制度の大幅改正、「学びて後足らざるを知る奨学金制度」の新設により、大学院生の経済的負担は軽減されたが、大学院博士後期課程在学者の経済的負担はまだ大きい。そこで、大学院生対象の独自のRA制度を新設について検討する。また、日本学術振興会の特別研究員申請の支援を行う。	委員会内にWGを設置し、大学院生対象の独自RA制度の新設について、その原資確保の計画、規程原案を作成する。 また、日本学術振興会の特別研究員採用のための申請書作成のポイント等についての応募者説明会を計画する。	10月24日開催の第1回大学院教学検討委員会でWGの設置が決定し、委員会委員である学部長経由でWGメンバー選出することになった。WGは11月15日活動開始予定。	3	WGに関しては、11月28日(火)に学部と合同でキックオフ会議を開催し、中間報告会をH30年5月末、最終報告会をH31年5月末に予定して、活動をスタートさせた。 また、日本学術振興会特別研究員採用のための説明会については、3月7日に3キャンパスマルチメディアを利用して実施予定である。昨年度に引き続きの開催となるが、その効果もあって、平成30年度採用者は5名(うち1名は補欠)であり、過去最高の採用数となっている。	大学院独自のRA制度については ・原資確保の計画案作成 ・規程原案作成 の進捗状況をその指標とし、日本学術振興会特別研究員採用のための説明会の実施の有無をその指標とする。	4	継続
【テーマ】研究環境・指導体制の充実 3ポリシーに基づくカリキュラム再構成の指針作りと複数指導体制の具体化の検討							
【背景・目標】 教員の個人研究テーマに基づくものではなく、3ポリシーに基づいた体系的な教育プログラムを整備し、教育の質＝研究者・教育者として必要な知識の涵養を目指す。また、研究指導の充実・強化を図ることを目的とした新たな指導体制の仕組み作りを試行する。	委員会内にWGを設置し、学部のカリキュラムと連携した大学院カリキュラム構成のモデルを構築し、大学院の標準カリキュラムマップを作成する。あわせて大学院共通基礎科目(プレゼン、論文作成、英語論文作成、知財管理、)の設置を検討する。 また、複数指導体制についても検討し、取扱内規案を作成する。	10月24日開催の第1回大学院教学検討委員会でWGの設置が決定し、委員会委員である学部長経由でWGメンバー選出することになった。WGは11月15日活動開始予定。	3	WGに関しては、11月28日(火)に学部と合同でキックオフ会議を開催し、中間報告会をH30年5月末、最終報告会をH31年5月末に予定して、活動をスタートさせた。 また、複数指導体制については、大学院課において原案を作成し、H29年度内に大学院教学検討委員会で協議を開始する予定である。	標準カリキュラムマップ作成の進捗状況。 完成を「5」とする。 また、複数指導体制の取扱内規については、原案作成を「5」とする。	4	継続
【テーマ】大学院進学率の改善 内部進学者確保のためのアクションプラン							
【背景・目標】 新入学生アンケートでは30%近く(複数回答)が大学院進学を視野に入れているが、大学院進学への動機づけが十分なされていない。	委員会内にWGを設置し、大学院の現状分析と学部生に大学院進学を動機付けるためのアクションプランを策定する。	10月24日開催の第1回大学院教学検討委員会でWGの設置が決定し、委員会委員である学部長経由でWGメンバー選出することになった。WGは11月15日活動開始予定。	3	WGに関しては、11月28日(火)に学部と合同でキックオフ会議を開催し、中間報告会をH30年5月末、最終報告会をH31年5月末に予定して、活動をスタートさせた。 本年度の大学院入試結果を踏まえて、本格的な活動を開始することになる。	短時間に結果を検証できるものではないので、以下の項目の進捗状況を指標とする。すべてを達成できた場合「5」とする。 ・多方面からの大学院の現状分析 ・アクションプランの策定 ・アクションプランの実施	3	継続

《評価凡例》

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
- 3 方針に基づいた活動ができた。
- 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
- 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成29年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名：国際化推進委員会

委員長名：坂田 洋一

活動計画提出日 平成29年5月1日

中間報告提出日 平成29年10月30日

最終報告提出日 平成30年 2月 27日

【活動方針】
 学長方針【Vision5】世界に貢献する農大を総合的に具現化するため、平成27年度から「東京農業大学グローバル戦略」を制定し、1. 世界の大学とのパートナーシップの強化、2. 大学のグローバル化に向けた学園環境の整備、3. 農大流のグローバル人材育成の目標設定、4. 海外拠点の設置、5. 海外危機管理の整備・強化に取り組むため、目標と数値目標を設定した。本委員会では毎年、これらの目標から優先順位を付けて取り組む。

目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など） （平成29年5月当初計画）	実施計画 （具体的な方法・手段とスケジュール）	中間報告 （平成29年10月末）	進捗 評価	最終報告 （平成30年3月末）	達成度を判断するための指標	成果 評価	課題及び改善事項
							平成30年度への継続有無
【テーマ】 テーマ：「農大流のグローバル人材育成の目標設定」 英専の充実							
【背景・目標】 全学共通科目として英語を通じて専門を学ぶ26科目を開設。本学教員延べ100名以上が関わる特色あるプログラムである。本科目の継続的な改善と、平成30年度に本学の学部改組が終了し、新学部・新学科体制に移行するのに合わせて、新設学部・学科での新たな英語専門科目を増設する。	・新設学科が属する学部の学部長へ、英語専門科目の新設依頼を行い、科目内容を検討する。 ・キャンパスごとに異なるカリキュラム年度に対して、全学共通科目の科目追加をどのタイミングで行うかを決定する。 ・新設科目に対応した受講ガイドラインあるいはカリキュラムツリーを作成する。	委員会を開催（7月28日）し、委員から意見を聴き、学部毎に対応を検討することとした。	3	当該委員会において、現科目の履修状況等の確認を行った。新カリに向けて、各学部長へ科目の見直しと新設を依頼（3/1依頼、6/1回答見込）し、H30年度継続して取り組む。	・新たな英専科目の決定 ・教務課と、スケジュールについて相談し、スケジュールを策定する。 ・英語専門科目の周知を留学フェアやフレッシュマンセミナーを通じて行う。 ・追加科目に対応した、新たな受講ガイドラインあるいはカリキュラムツリーの作成	3	有
【テーマ】 テーマ：「農大流のグローバル人材育成の目標設定」 TOEFL対策							
【背景・目標】 本学が協定を結ぶ大学のうち、欧米大学では長期留学に際して、英語能力を要求され、TOEFLスコアが要求される。本学の長期留学生選考は派遣のおよそ1年前に行うことから、英語についてはその後の伸びしろを考慮して低めに設定している。しかしながら、目標のTOEFLに届かずに、留学をキャンセル、あるいは語学留学への変更を余儀無くされる学生が増えている。一方、学内では英語教育はTOEIC中心であり、TOEFLに関しては対策講座等の機会がない。そこで、留学を目指す学生を対象に、TOEFL対策講座を開講し、スコアアップに向けたノウハウを習得させる。	・留学希望者へTOEFL対策講座を複数回実施する。	夏講座（国際協力センター予算）に加え、教育改革プロジェクトに「オール農大留学（受入・派遣）スタートアップ支援講座」が採択、春講座を実施見込みである。	4	9月実施11名（世10、厚1）、2月実施27名（世21、厚3、オ3）受講した。目標である年度内2回開講できた。さらに、教育改革プロジェクト採択分（2月）は、3キャンパス毎に同内容で実施し、キャンパス間格差を取り除く試みを行った。	・受講生の数の増加 ・受講者のTOEFLスコアのアップ ・英語能力が原因で留学計画を変更する学生の減少	4	有
【テーマ】 「大学のグローバル化に向けた学園環境の整備」 留学生の増加							
【背景・目標】 本学の外国人留学生数は約31ヶ国197名（全学生の約2%程度）である。しかし、国の多さ（多様性）の面では、特色があり、中国からの留学生が27%程度、また、台湾と韓国を足しても東アジアからの留学生は43%未満であり、ASEAN諸国から25%、中南米8%、最近増えている地域は、中東（アフガニスタン）5%、アフリカ14%（タンザニア、ケニア、エチオピア等）。グローバル人材のネットワークを強化するために外国人留学生の出身国数を増加させる。また、留学生に対する日本語学習環境の整備及び農大留学生奨学金制度の整備を行い、留学生に魅力のある学園環境を整える。	・東京農業大学海外事務所を通じた ASEAN諸国における大学広報活動の実施。 ・国費留学生の受け入れに関する英文ホームページを作成し、海外希望者の本学へのアクセスを増加させる。 ・JICA人材育成事業への積極的な参加 ・厚木・オホーツクキャンパスの留学生が日本語を学ぶ環境の改善 ・農大留学生奨学金制度の見直しを行う（私費留学生と特別留学生への奨学金）。	1）タイ事務所において農大留学フェアを11月に開催予定である。 2）シリアからはじめて大学院生を受入れる（JICA大学院研修員）。 3）農大留学生奨学金制度の見直しを行うため、平成30年施行に向け学内調整中である。	4	1）タイ事務所において農大留学フェアを11月に開催した。2）シリアからはじめて大学院生を受入れた（JICA大学院研修員）。3）農大留学生奨学金制度の見直しを行い、平成30年施行に向け学内調整を行った。	・私費留学生および国費留学生数の増加 ・留学生出身国数の増加 ・厚木・オホーツクキャンパス留学生に向けた日本語学習機会の創出 ・東京農業大学私費外国人留学生奨学金規程の改正（私費留学生と特別留学生、奨学金額、支給形態・方法等）	4	無
【テーマ】 「世界の大学とのパートナーシップの強化」							
【背景・目標】 学長方針において、現在の35ある海外協定校を2020年までに50へと増加させることが示されている。そこで、本学学生が自身のニーズに合った海外留学を実現させるために、既存協定校との交流プログラム活性化に加えて、本年度も新たな交換プログラムや研究交流が期待できる海外農学系トップ大学と協定を締結する。	・協定候補となる大学を戦略的に選定し、協定と交換プログラム実施に向けた交渉を行う。 ・既存校との新たな交換プログラムや研究協力プログラムを協議する。	英国ハイランズ・アンド・アイランズ大学（UHI）(6/1)、インド国ハリヤナ農業大学（CCSHAU）（6/5）、ロシア国極東連邦大学（FEFU）(8/30)と締結し、それぞれと交流を行うべく協定校学長来校や教員・研究者の本学訪問を活発に行っている。	4	年度内のカリフォルニア大学デイヴィス校締結を目指す。新規既存協定校との交流について、UHIは入学式学長の招へい、CCSHAUは短期派遣プログラムの検討、FEFUとは研究者交流が協議中である。	・海外協定校数の増加 ・新たな交換プログラムあるいは研究交流・共同研究の実施	5	有

《評価凡例》

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
- 3 方針に基づいた活動ができた。
- 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
- 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成29年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名：キャリア戦略委員会

委員長名：渡部 俊弘

活動計画提出日 平成29年 5月 8日

中間報告提出日 平成29年 10月 27日

最終報告提出日 平成30年 2月 26日

<p>【活動方針】 平成29年度キャリア戦略委員会は、課題を解決できる有為な人材を社会に輩出する為「東京農業大学・東京農業大学短期大学部N2018中期計画（平成27年12月10日）」のうち次の3テーマに重点をおき取り組むこととする。3 大学院教育：大学院生の就職活動に対する支援強化、5 海外戦略：グローバル社会への輩出支援、7 学生支援（キャリア支援：様々な学生支援プログラムの推進等）：就職スケジュールに対応した支援プログラムの実施</p>
--

目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など） （平成29年5月初計画）	実施計画 （具体的な方法・手段とスケジュール）	中間報告 （平成29年10月末）	進捗 評価	最終報告 （平成30年3月末）	達成度を判断するための指標	成果 評価	課題及び改善事項 平成30年度への継続有無
<p>【テーマ】 大学院生の就職活動に対する支援強化</p>							
<p>【背景・目標】 中期計画において掲げられた「大学院教育（教育の高度化）」により大学院教育の充実が図られ進学環境が整備されることにより、修了者の求人確保が重要となる。 大学院生を対象とする求人の確保に努めつつ、大学院生に特化した就職支援メニューを実施することで就職活動を行う大学院生自身の質と意欲向上を図ることを目的とする。</p>	<p>1. 大学院生を対象とした求人確保 (1) 各キャンパスの就職対策委員の協力を得て、共同研究実績等を通じた教員経由による求人開拓を行う。 (2) 就職担当部署の職員が参加する情報交換会等では積極的に本学大学院生をPRすることで新たな求人へとつなげていく。 2. 大学院生に特化した就職支援メニューの実施 (1) M1向けキャリア形成体験プログラム「大学院生のためのチャレンジワークショップ」の実施(新規取組) 学生の希望が多い業界を選定し、ワークショップを体験させることにより、院生生活における課題と目標を発見することが目的。 ①4月インターンシップ先の選定②5月ガイダンス ③8月実施予定 ④結果分析フォローアップ により、企業の見方、今後の院生生活の目標を発見させる。 (2) 大学院生を対象とした会社説明会・選考会を学内で実施する。企業セミナー参加企業や本学教員の共同研究等の関係から企業を選定し、個別説明会を実施する。 ①企業選定、会社説明会（単独）、結果フォローアップを随時実施する。</p>	<p>1. 大学院生を対象とした求人確保 大学院生求人数の前年度比較を行う。 ■大学院生求人数 2016年度：7,620件（全体：11,339件）※9/12現在 2017年度：8,329件（全体：11,972件）※9/8現在 昨年度同時期より709件増 ■内定率比較（カッコ内は昨年の数値 ※6/29現在） 博士前期課程：世田谷54.1%（42.5%）、厚木44.0%（56.3%）、オホーツク62.5%（46.2%） 博士後期課程：世田谷0%（33.3%）、厚木50.0%（0%）、オホーツク0%（100%） 2. 大学院生に特化した就職支援メニューの実施 (1) 大学院生のためのチャレンジワークショップ ■説明会参加人数40名（募集人数30名） 参加人数17名：実施直後のアンケート結果 17人応募者のうち15名の参加者からアンケートを取った結果、研究職のイメージがつかめた、これからの大学院生活の目的・目標、また意識の向上につながったという回答が多かった。意識変化有 ■オホーツク： (1) 院生に「人間と職業」（学部3年必修科目）の聴講を推奨 ■世田谷： (2) 大学院生を対象とした学内会社説明会の開催 ■オホーツク： (1) 11/30に大学院生対象就職支援プログラム実施予定</p>	<p>4</p>	<p>1. 大学院生を対象とした求人確保 ■大学院生求人数 平成28年度：8,583件（全体：13,064件）※3/28現在 平成29年度：9,131件（全体：13,400件）※2/7現在 大学院生を対象とした求人は、前年より548件増加した。 ■大学院内定率(参考) ※1/31現在 (昨年同時期実績) 博士前期課程：世田谷91.7%（86.1%）、厚木83.3%（88.9%）、オホーツク100%（83.3%） 博士後期課程：世田谷33.3%（37.5%）、厚木50%（100%）、オホーツク0%（33.3%） 2. 大学院生に特化した就職支援メニューの実施 世田谷キャンパス ■大学院生対象「チャレンジワークショップ」実施 参加者17名 事後10月末(全員)、2月末(希望者)の面談結果から、満足度4.5ポイント/5ポイント中 ■大学院生を対象とした学内会社説明会の開催 厚木キャンパス ■大学院生を対象とした就活セミナーを全5回開催し、述べ36人が参加。 オホーツクキャンパス ■11/30に大学院生対象就職支援プログラム「自己PR力アップ講座」を開催し、M1学生6名が参加。</p>	<p>1. 大学院生を対象とした求人確保 大学院生求人数の前年度比較を行う。 2. 大学院生に特化した就職支援メニューの実施 ・プログラム参加人数を把握する。 ・H29年度新規取組の「東京農業大学院生のためのチャレンジワークショップ」は学生アンケートにより、満足度の検証をする。</p>	<p>4</p>	<p>1. 2. について平成30年度も継続して取組を行う。 2. 大学院生に特化した就職支援メニュー「大学院生のためのチャレンジワークショップ」は内容検討を行う。 H29年度の実績とH30年度入学時にアンケートを実施し、院生の希望を考慮した内容(実施時期や期間、内容)を盛り込みたい。</p>

【テーマ】グローバル社会への輩出支援	<p>【背景・目標】 教育と研究がグローバル化する中、中期計画では「海外戦略（グローバル化）」が謳われており「人物を世界の畑に還す」為の人材育成等が求められている。キャリア戦略委員会では、「国際インターンシップ（米国カリフォルニア州日系企業於24泊26日）」を主軸とし、参加学生が、国際的な就業観等を養い、具体的にグローバルな進路を目指す者を輩出することを目的としている。</p> <p>1. 国際インターンシップの他、グローバル社会に不可欠な語学力を養う為にTOEIC講座を開講する ①4月ガイダンス実施 ②4月から講座開始（半年） ③TOEIC受験 2. 国際インターンシップに過去に参加した学生の協力を得て、実施前後に身につけた力を説明会で示すことで、潜在的にグローバル社会へ興味を持っていた学生へ具体的なイメージを持たせ応募意欲を促す。 ①4月広報活動（留学フェアで経験者からの説明）キャリアナビでの周知 ②9月説明会実施 ③2月インターンシップ実施 ④3月フォローアップ 3. 国際インターンシップ参加学生の事前勉強、帰国後のフォローを各キャンパスで行い、グローバル社会への輩出支援を強化する。 時期：3月 4 オホーツク：外国人観光客に対する通訳・案内ボランティア募集 （ダイヤモンドプリンセス号の網走港寄港時）【網走市との連携事業：国際交流プログラム経験者や短期留学決定者のフォロープログラムとして呼びかけ】 時期：6月</p>	<p>1. 国際インターンシップ応募者数が説明会参加者数の半数以上であること。 ■説明会：9/29、10/2 参加人数 85名(世/55、厚/5 オホ/25) ■応募受付：10/16 応募人数 36名(1年9名、2年16名、3年11名) 2. TOEIC講座受講前後のスコアアップ比率と参加学生から国際インターンシップ応募学生を動員。 ■TOEIC講座（実施期間4/18～7/21 2コース/各20講座）実施 世田谷：46名受講(昨年49名)/スコアアップ32名(昨年40名) 厚木：20名受講(昨年28名)/スコアアップ13名(昨年14名) 3. 国際インターンシップ事前、事後プログラムの実施により積み上げた参加学生の進路意向と決定状況の検証。 ▶参加学生に対するヒアリングは後期実施予定。 ■オホーツク：外国人観光客に対する通訳・案内ボランティア参加 (6/18ダイヤモンドプリンセス号網走港に寄港：外国人)参加学生23名(うち留学生3名)が外国人観光客や乗組員に市内観光案内等を行った。グローバル志向を持つ学生の発掘に繋げる。</p>	<p>3</p> <p>1. 国際インターンシップ応募者が説明会参加人数の半数以上であるという目標には達しなかった(42.3%)。 2. TOEIC講座受講前後では約70%の学生がスコアアップした。 3. 国際インターンシップ事前、事後プログラムの実施により積み上げた参加学生の進路意向と決定状況の検証 2/7～3/4実施 3/26キャリア戦略委員会、3/29就職対策委員会で帰国後報告会予定。 進路状況についてはヒアリング調査予定。 ・厚木キャンパス フレッシュマンセミナーで国際インターンシップに参加した学生による報告講演を実施し、プログラムの周知、参加意欲の向上につなげた。 4. オホーツクキャンパス 6/18に実施した外国人観光客に対する通訳・案内ボランティアに参加した学生23名のうち、2名が国際インターンシップに応募した。少数ではあるが、ボランティア体験がグローバル志向を高めるきっかけに繋がった。</p>	<p>1. 国際インターンシップ応募者数が説明会参加者数の半数以上であること。 2. TOEIC講座受講前後のスコアアップ比率と参加学生から国際インターンシップ応募学生を動員できたか。 3. 国際インターンシップ事前、事後プログラムの実施により積み上げた参加学生の進路意向と決定状況の検証。 4. ボランティア参加者に対してヒアリングを行い、国際交流プログラムとの関連効果があったか、語学に対する興味関心が深まったかどうか等を検証する。また、参加者が国際インターンシップの応募に繋がったかどうかを検証する。</p>	<p>3</p>	<p>1. 国際インターンシップ説明会の参加者は確保できていることから2～3を継続することとし、新たに、参加学生のスキル向上と、在学生へのアプローチとして、在学生向けの帰国報告会を計画に加えたい。 また、参加学生の成果についても検証していく。</p>
【テーマ】就職スケジュールに対応した支援プログラムの実施	<p>【背景・目標】 企業が3月に採用情報を公開し6月選考という就職活動スケジュールは3年目を迎え定着してきた。経団連はインターンシップは5日間以上としていたが、インターンシップの質を維持するため、内容の公開を条件に1日インターンを容認した。多くの企業が今年も6月には内々定を出す予想されている。経団連加盟以外の企業は独自の採用スケジュールを設定しているため常に注視していく必要がある。 この様なスケジュールの中で企業からは、近年多くの学生に接触できるインターンシップが、選考に直結する傾向にあるため、更に重要視されることが見込まれるため、インターンシップに重点をおき、準備不足にならない様な就職支援を行っていく。</p> <p>1. H31年3月卒業予定者の就職支援プログラムは、インターンシップを中心に早期（4月）から基礎力を養う為の支援を実施する。 (1)自己分析・SPI対策・UIターン講座・ESシート講座（4月開始）、業界研究（11月開始）等は早めの対策をとる。 (2)連携協定企業（団体）とのインターンシップも視野に入れ、関係強化に努め、採用へと繋げていく。 時期：随時 (3)一次産業体験を中心とした地域連携インターンシップ（世田谷・厚木の学生対象）をオホーツクで実施する。網走市・大空町と連携した協議会を組織し、北海道の大規模農業を体験することで第一次産業への関心を高め、減少する農業後継者育成を目的とする。併せて3キャンパスの学生交流の場を提供する。 時期：9月（予定）</p>	<p>1. (1) (2)就職支援プログラムを早期から実施状況(前期)採用の動向・就職活動の進め方講座 4回(4/17 4/20 5/15 6/12)インターンシップに向けた講座 3回(4/24 4/26 9/25)自己分析講座 3回(4/21 6/12 6/14)ESシート講座 2回(4/26 5/31)SPI講座 6回(6/5 6/7 6/19 6/21 7/3 9/5-7)UIターン講座 1回(7/10) ■就職支援プログラムの前年同時期の参加者数の比較及び連携協定企業（団体）とのインターンシップ（【三井住友銀行】）実施。 ■参加者比較 ・前年同時期のインターンシップ参加者の比較(カッコ内は今年の数値) 世田谷前期：1,687人(1,323人) ・前年同時期の就職支援プログラム参加者の比較(カッコ内は今年の数値) 世田谷前期：3,538人(3,630人) ▶参加学生に対するヒアリングは後期実施予定。 ■(3)オホーツク：地域連携インターンシップ実施(9/4～12) （主催：網走市・大空町・JAオホーツク網走・JA女満別・農大） 世田谷9名、厚木7名の学生が網走市、大空町で一次産業インターンシップを体験。農業関連施設視察、臨海研究センターでのホタテ解剖実験、地元食材を使って3キャンパス学生が協働してパーティー料理を作る等、学生交流が深化。事後アンケート結果では、北海道での就農に関心高まる声が増えた。</p>	<p>3</p> <p>1. 就職支援プログラムの同年同時期の参加者数の比較 ■H28年度1/31現在世田谷:8,805人 H29年度1/31現在世田谷:7,435人 ・インターンシップ参加者の同年同時期の参加者の比較 ■H28年度1/31現在 世田谷：2,401人 H29年度1/31現在 世田谷：2,765人 就職支援プログラム自体の参加者は減少したものの、就職支援プログラム総括(4回)のセミナーで満足度調査を行った結果、全ての回で80%の学生が満足していると回答し、インターンシップ参加者も大幅に増えた。 2. 連携協定企業(団体)とのインターンシップ実施 ■三井住友銀行2名参加 野村證券3名参加 3. オホーツク (1) 地域連携インターンシップの実施(9/4～12) (2) 連携協定団体である網走青年会議所が主催する「ぐるぐるインターンシップ」を実施した。 網走市内企業（団体）9か所において、37件のインターンシップ受入があり、一人が複数の地元企業等で就業体験を行った。将来的な地元企業等の採用ニーズに繋がることを期待</p>	<p>1. 2. 就職支援プログラムの前年同時期の参加者数の比較及び連携協定企業（団体）とのインターンシップ実施。前年同時期の参加率の比較を行う。 3. 参加者及び非参加者へのアンケートを実施し、農大生の第一次産業への就業に関する意識調査を行う。</p>	<p>4</p>	<p>1. 2. 3(1)を継続して実施する。 就職支援プログラムは今年度参加人数が減少した原因を検証し、内容等を再検討する。 また、連携協定先とのインターンシップ先を広げていきたい。</p>

- 【評価凡例】
- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
 - 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
 - 3 方針に基づいた活動ができた。
 - 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
 - 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成29年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名:入試戦略委員会

委員長名:新部 昭夫

活動計画提出日 平成29年5月8日

中間報告提出日 平成29年10月30日

最終報告提出日 平成30年 2月 23日

<p>【活動方針】 学長方針「教育で評価される大学」「入試戦略(ブランド力)」及び中期計画に基づき、「志願者確保」「入学者の質の向上」「学部改組・学科名称変更に伴う広報」のために積極的に取り組む。また、平成30年度入試においても志願者増をめざして万全を期する。</p>
--

目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など) (平成29年5月当初計画)	実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュール)	中間報告 (平成29年10月末)	進捗 評価	最終報告 (平成30年3月末)	達成度を判断するための指標	成果 評価	課題及び改善事項 平成30年度への継続有無
【テーマ】一般入試 A日程・B日程の遺漏なき実施							
<p>【背景・目標】 平成30年度から、一般入試 A日程・B日程が実施され、従来より地方会場が9会場増設される為、入試運営に万全を期す。また、Web出願受付、合否判定、入学者確定までトラブル無く業務が遂行できるものとする。</p>	<p>平成30年1月からスターとする一般入試A日程・B日程及びセンター試験利用入試のWeb出願から志願確定、地方会場を含めた入試運営、合否判定資料作成、入学者確定まで総合的に判断をする。</p>	<p>一般入試の地方会場増設については試験運営委託業者、Web出願については入試制度の新設、会場増設等を含めて出願業務委託業者に何れも遺漏がないよう適宜連絡を取りながら準備を進めている。</p>	3	<p>一般入試において10会場の増設があったが、Web出願および試験実施において準備の段階から遺漏、遅延などなく進められ、試験を終了できた。特にA日程においては北陸地方の大雪があったが、現地担当者と連携し、無事に試験を実施できた。受験できなかった者がわずかにあったが、B日程実施を活かし、追試対応も行った。この後入学手続を待つばかりである。</p>	<p>一般入試A日程・B日程及びセンター利用入試において、特段大きなミスも無く、入学者が決定したことを基準とする。</p>	4	<p>入試制度については検証を行い、引き続き検討していきたい。</p>
【テーマ】・農学部4学科体制・応用生物科学部 生物応用化学科、生物産業学部 生物生産学科、アクアバイオ学科、食品香粧学科、地域産業経営学科名称変更等の積極的な広報							
<p>【背景・目標】 平成30年度からスタートする農学部4学科体制、応用生物科学部生物応用化学科、生物産業学部生物生産学科、アクアバイオ学科、食品香粧学科、地域産業経営学科の学科名称変更の広報を高校生・保護者・社会へ積極的に発信し、志願者獲得に向けて最大限努力する。</p>	<p>HPをはじめ、完全リニューアルした大学案内、高校生向けWeb(スマホ対応)、雑誌媒体、理工・経済経営・生活科学系相談会等への参加、農学部パンフレットの作成、また、保護者・一般向けにJR山手線ADトレインを用いて広報展開していく。</p>	<p>農学部の学部・学科改組および生物産業学部の学科名称変更についてホームページでの紹介および学部リーフレットを制作・配布のほか、新聞、受験雑誌、一般雑誌など幅広く広報を展開している。JR山手線ADトレインは予定どおり実施した。</p>	4	<p>農学部の学部・学科改組および応用生物科学部・生物産業学部の学科名称変更について中間報告以降も広報を展開し、ある程度の志願者を得ることができた。</p>	<p>実施された各種広報媒体による判断をする。</p>	4	<p>30年度の入試結果から学部・学科によって志願者数の差が表れてきており、その対策について広報戦略委員会での検討・活動を見ながら当委員会でも検討していきたい。</p>
【テーマ】2020年度大学入試改革の対応について							
<p>【背景・目標】 2020年度から実施予定される新テストの情報収集と学内検討を行う。また、一般入試においても文部科学省が指導する「多面的評価」をどの様に導入できるかを検討する。</p>	<p>今年度は、文部科学省、他大学、教育産業等からの情報収集及び調査をもとに、今後の検討方針を策定する。</p>	<p>委員会において2020年度からの大学共通テスト導入および本学の入試対応について情報共有を行い、特に本学の入試対応については今後検討を重ねていく。また、2019年度入試からの編入学入試についても検討を行っている。</p>	3	<p>一般入試においての「多面的評価」導入について他大学の動向をうかがっている状況である。文部科学省より30年度に大学の方針の公表を求められているため継続して検討を行う。また、一般入試主要科目についてはより「思考力」を問う問題作成について具体的な検討に入った。2019年度編入学入試について概ね方向性が固まったことから機関決定を経て公表を行う予定である。</p>	<p>今年度は、「検討方針の策定」が出来たかどうかで判断する。</p>	3	<p>33年度入試改革について30年度における公表に向けて継続して検討を行う。</p>

【評価凡例】

5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。

4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。

3 方針に基づいた活動ができた。

2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。

1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成29年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名： 地域連携戦略委員会

委員長名： 渡部 俊弘

活動計画提出日 平成 29年 5月 2日

中間報告提出日 平成 29年10月 19日

最終報告提出日 平成 30年 2月 23日

<p>【活動方針】 地域連携事業の推進・支援を戦略的に統括する組織（委員会）の確立を目指す。 学長方針の「地域に貢献する農大」（vision3） ①学部・学科単位での地域連携の推進 ②6次産業推進のための研究支援の強化 ③社会科学系のコーディネートによる地域連携の推進 ④農大が取り組むべき地域貢献プロジェクトの推進 ⑤大学発ベンチャー企業による地域貢献の推進 この5項目の基本方針に基づき、地域貢献を念頭においた各種地域連携関連事業の方向性・意義・推進体制等を検討し、戦略的、統括的にリードする組織の確立を目指す。</p>
--

目標 （改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など） （平成29年5月当初計画）	実施計画 （具体的な方法・手段とスケジュール）	中間報告 （平成29年10月末）	進捗 評価	最終報告 （平成30年3月末）	達成度を判断するための指標	成果 評価	課題及び改善事項
							平成30年度への継続有無
【テーマ】 地域連携事業に関する情報収集と整理 【既存事業の統括的整理：戦略立案へ向けて】							
【背景・目標】 既存の地域連携協定先との活動について、より詳しい状況を把握を行うため、情報収集及び整理等を継続的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 地域連携先への情報提供依頼や教員等関係者へのヒアリングによる連携活動内容等の情報収集及び整理を行う。（随時） 収集された連携先の情報は、閲覧可能なファイルやデータとして情報を整理し、共有出来るものにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域連携活動内容等の連携先への情報提供依頼や教員等関係者へのヒアリングによる情報収集及び整理は随時取り組んでいる。 収集された連携先の情報は、閲覧可能なファイルやデータとして随時整理に取り組んでいる。 	3	<ul style="list-style-type: none"> 地域連携活動内容等の連携先への情報提供依頼や教員等関係者へのヒアリングによる情報収集及び整理を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域連携活動に関する実態把握のヒアリング等が教職員等関係者に実施され、情報収集や整理が行うことが出来たか。 平成29年度地域連携協定先一覧の作成。 新規地域連携協定件数のデータ蓄積及び整理。 	4	<ul style="list-style-type: none"> 連携先との活動内容等の実態把握は教員等関係者からの協力を得て、多くを把握することが出来た。 活動内容の不明な連携先については、継続的に取り組んで行く。
【テーマ】 地域連携の推進と地域連携事業への支援 【現行事業及び新規事業への支援推進】							
【背景・目標】 ①東京農業大学の特色を活かした地域連携事業の推進・支援を行うための基本方針や組織として支援体制の確立を目指す。 ②現在進行している地域連携協定事業の支障事項、課題などの収集整理から戦略的な方策・支援に向けた対応策を統一的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 地域連携活動の受入れ体制や活動状況など一連の流れを教員等関係者と共有化を図るための組織的な体制づくりを行う。 地域貢献をするために地域の課題解決に向けて連携先とのイベント（収穫祭等）及びシンポジウム開催に向けての企画立案。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域連携活動の受入れ体制や活動状況など日々教員等関係者と連絡を取り合い、支援体制の確立に向けて取り組んでいる。 連携先とのイベントとして収穫祭への参加及び連携先との意見交換等の交流の場とした「地域連携交流会」開催に向けて取り組んでいる。 	3	<ul style="list-style-type: none"> 教員等関係者とは、地域連携活動の受入れ体制や活動状況等に取り組み、支援体制の確立に務めた。 収穫祭では、複数の連携先による特産物の販売や連携活動内容のパネル展示を実施することが出来た。 また、連携協定を締結している自治体等を対象とした「地域連携交流会」も開催することが出来た。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域連携事業の推進・支援等の活動内容を教員等関係者と共有化を図るための組織的な体制づくりに取り組むことが出来たか。 地域連携先との収穫祭への参加及びシンポジウム開催に向けての企画立案に取り組むことが出来たか。 	4	<ul style="list-style-type: none"> 連携活動に伴う課題等への方策・支援については、定期的に活動報告書の提出を求め、委員会等で課題等の解決に向けた取り組みを行う。 連携先との連携活動の一環として、収穫祭への参加及び意見交換等の場とした「地域連携交流会」などの企画を継続的に取り組んで行く。
【テーマ】 地域連携活動の社会発信 【戦略的社會発信に向けて】							
【背景・目標】 ①本学が取り組んでいる地域連携活動成果の情報整理とホームページや情報誌等への発信。 ②社会発信を通じて学内のみならず、学外関係者の地域連携事業の理解促進も図る。	<ul style="list-style-type: none"> 地域連携に関するホームページの充実。（随時） 地域連携に関する情報誌（リーフレット）の作成。（年1回発行予定） 	<ul style="list-style-type: none"> 地域連携に関するホームページの充実として、連携活動等に関する情報は随時掲載すると共に新たな構築に向けても取り組んでいる。 地域連携に関する情報誌（リーフレット）を発行するための掲載形態や記載内容等の検討に向けて取り組んでいる。 	3	<ul style="list-style-type: none"> 地域連携のホームページでは、連携活動等に関する情報は随時掲載を行い、新たな活動内容は速やかに項目を追加するなど、迅速な対応を行うことが出来た。 地域連携に関する情報誌（リーフレット）は2月末に完成し、3月初旬には全国の1,000ヶ所の自治体等に発送を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域連携ホームページの充実。 地域連携リーフレットの作成及び発行。 	5	<ul style="list-style-type: none"> 地域連携活動の学内外への情報発信として、ホームページへの速やかな掲載や地域連携リーフレットの発行など、継続的に実施し、広く社会に向けた広報活動を行う。

《評価凡例》

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
- 3 方針に基づいた活動ができた。
- 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
- 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成29年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名： 学生委員会(世田谷キャンパス)

委員長名： 金子 忠一

活動計画提出日 平成29年5月9日

中間報告提出日 平成29年10月30日

最終報告提出日 平成29年2月26日

【活動方針】
学長方針NEXT125に示されるビジョンの実現に向け、「学生に愛される農大」「卒業生に愛される農大」「地域に貢献する農大」を目指して、キャンパスライフのサービス向上、課外活動の推進、メンタルヘルスキアの支援強化、卒業生や地域とつなぐイベントの推進と活性化のための活動を行う。

目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など) (平成29年5月当初計画)	実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュール)	中間報告 (平成29年10月末)	進捗 評価	最終報告 (平成30年3月末)	達成度を判断するための指標	成果 評価	課題及び改善事項 平成30年度への継続有無
【テーマ】 キャンパスライフのサービス向上							
【背景・目標】 快適で安全・安心なキャンパスライフの実現	学生サービス（奨学金制度ほか）の現状の点検と改善 学生生活関連施設（学生寮等）の点検と改善 防災力向上のための啓発と地域連携 自然災害被害見舞金規程の制定	①奨学金業務の点検と改善検討 ②学生寮消防訓練の実施（6月） ③学生相談室での相談状況について定期的な情報共有 ④学生相談室カウンセラーによる「自分探しのワーク」の実施（6月） ⑤学生寮の点検と改善調整 ⑥自然災害被害見舞金規程の制定調整	3	①奨学金業務の外部委託化の推進 ②学生寮消防訓練の実施（6月） ③学生相談室の情報共有に関する連絡会の実施 ④学生相談室カウンセラーによる「自分探しのワーク」の発展的解消 ⑤学生寮の点検と改修改善の継続 ⑥災害被害見舞金規程の制定（案）の作成	学生生活の満足度	4	①委託業務としての改善検討有 ②有 ③有 ④無 ⑤有 ⑥有
【テーマ】 課外活動の積極的支援による活性化と地域交流の推進							
【背景・目標】 いきいきとしたキャンパスライフの実現	課外活動の支援ならびに支援体制の強化 キャンパス整備事業（新研究棟建設）ともなう 学生生活の調整 地域交流の推進	①学生課スタッフによる農友会各部、同好会等の課外活動の日常的な支援 ②収穫祭にあたり、部長・顧問あるいは参与として教職員が積極的に支援 ③地域連携として近隣商店街、近隣町会との懇談会による意見交換（5月、10月） ④近隣町会の防災訓練等の地域イベントに学生、職員の参加協力 ⑤近隣商店街関係者との情報交換の実施 ⑥経堂地区情報連絡会に参加し情報交換の実施 ⑦農大・世田谷区・近隣町会との災害時協定締結（5月）	3	①学生課による課外活動の支援強化 ②収穫祭行事の教職員参加及び積極的な関与 ③近隣商店街、近隣町会との懇談会による意見交換実施（5月、10月） ④近隣町会の防災訓練等の地域イベントに学生、職員の参加 ⑤経堂地区情報連絡会に参加し広域にわたる情報交換の実施 ⑥農大・世田谷区・近隣町会の災害時協定締結（5月）	課外活動（収穫祭、部活動等）への参加状況 地域団体等の行事参加の交流頻度	4	①有 ②有 ③有 ④有 ⑤有 ⑥有 ⑦締結後の連絡調整有
【テーマ】 メンタルヘルスキアの支援強化							
【背景・目標】 健やかなキャンパスライフの実現	健康増進センター・学生相談室の強化ならびに利用環境の改善 ヘルスキア向上のための啓発と支援体制の強化 障害のある学生支援体制の強化	①メンタルヘルス対応講習会検討 ②インフルエンザ予防接種の実施（希望者のみ）→中止 ③障害のある学生支援体制強化のための予算化	3	①メンタルヘルス対応講習会実施 ②インフルエンザ予防接種の実施（希望者のみ）→一旦中止としたが12月に実施 ③障害のある学生の自立支援体制のための予算化	講習会参加の増加 障害者支援の法制化に伴う、コンプライアンスの啓蒙活動	4	①有 ②有 ③実施に向け検討有

《評価凡例》

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
- 3 方針に基づいた活動ができた。
- 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
- 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成29年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名:学生委員会(厚木キャンパス)

委員長名:多田 耕太郎

活動計画提出日 平成29年 5月 2日

中間報告提出日 平成29年 10月 27日

最終報告提出日 平成30年 2月 20日

【活動方針】
充実した学生生活を支援するよう、心の健康を保つための活動を実施する。また、学部改組に備え、学生活動が滞らないよう対策を講じる。さらに、地域に愛される農大の実現に向けて、地域に貢献できる課外活動の活性化を継続推進する。これらの方針を実行するためには、学生との連携が重要であることから、情報交換を積極的に行う。

目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など) (平成29年5月初計画)	実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュール)	中間報告 (平成29年10月末)	進捗 評価	最終報告 (平成30年3月末)	達成度を判断するための指標	成果 評価	課題及び改善事項 平成30年度への継続有無
【テーマ】 心豊かな学生生活の実現							
【背景・目標】 学部3年次からの研究室所属後、教員および学生（同級生、上下級生）との距離が近くなることから新たな人間関係の構築に悩む学生も多く、学生相談室の利用が増える傾向にある。充実した研究室活動は学生生活の満足度を大きく左右する要因となる。また、研究室において人間関係を学ぶことで社会人として必要な素養が身につく、卒業後も生き生きとした生活を送ることができる。“研究室こそ学びの中心”としている本学の魅力を強化すべく、学生の心の健康維持対策を講じる。	<ul style="list-style-type: none"> ・新入生向けに加え、新3年次生向けに4月の年度始めガイダンス時に、学生相談室のカウンセラーによる講習会を開催。 ・年度中期に、全学部生および院生向けに学生相談室のカウンセラーによる講習会を開催。 ・学生相談室との密な情報共有。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生相談室カウンセラーによる以下の講習会を実施。 ①1年生：4月 新入生ガイダンス時。 ②3年生：4月 キャリアガイダンスと共同。 ③全学生：7月 前期終了時。 ・3年生以上にハラスメントアンケートを7月に実施：回収率37%。 *9月 教職員向けハラスメント講習会にて、アンケート結果を報告し、情報共有、注意喚起。 ・学生相談室との情報交換を毎月実施。 相談数（4～9月）416件。 昨年度同期間の126%。 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・学生相談室との情報交換を毎月実施。 相談数（4～1月）687件。 昨年度同期間の123%。 ・研究室単位での収穫祭への参加状況。 文化学術展100%（22/22）。 模擬店91%（20/22）。 (参考) ・農友会各部およびサークル単位での収穫祭への参加状況。 文化学術展（13/47）28%。 模擬店（42/47）89% 	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会の参加人数、アンケート回収状況。 ・学生相談室の利用状況。 ・学生の研究室活動への参加状況。 	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメントアンケートの回収率の増を図る必要あり。 <p style="text-align: center;">継続 有</p>
【テーマ】 学部改組に向けた学生活動の円滑な移行の実現							
【背景・目標】 農学部は平成30年度の改組により新たに2学科が開設され、4学科体制となる。これに伴い、学生が主体となって運営する学科統一本部などの立ち上げを要することから、新学科の新入生への指導・対応の体制を整える。	<ul style="list-style-type: none"> ・既存学科学生と新設学科学生との連携に関する計画案の作成。 ・収穫祭（文展・体育祭など）への参加体制に関する計画案の作成。 ・農友会総務部の学生との定期的な情報交換・検討会の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農友会総務部および現3学科統一本部との検討会を2回実施。 ・本年度の収穫祭終了後に、計画案の作成に取り組む予定。 	2	<ul style="list-style-type: none"> ・農友会総務部および現3学科統一本部との検討会を4回実施。 ・新2学科統一本部の学生会館内部室を準備。 ・新2学科の学生活動（収穫祭など）サポートは、パイオセラービー学科（H30年度募集停止）統一本部が主体となって実施することを計画。 ・新年度（H30年度）新入生に対する学歌指導を4学科合同で計画。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生間連携および収穫祭参加体制に関する計画案の作成状況。 ・学生との情報交換・検討会の実施状況。 	4	<ul style="list-style-type: none"> ・新学科の活動安定化を継続して実施。 <p style="text-align: center;">継続 有</p>
【テーマ】 課外活動を通じた「地域に愛される」農大の実現							
【背景・目標】 部、同好会の地域イベントでの応援演奏、出張演舞などが定着しつつある。今後も地元との関係をさらに親密にし、依頼には極力対応をするように努めるとともに、こちらからも積極的に提案するなど、開かれた課外活動を推進し、地域に愛される農大の実現に向けて取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・経年実績のある部および同好会には、継続したイベント参加ができるように協力。 ・部および同好会と密に連絡を取り、地域からの新規な依頼に対応できるよう、準備態勢を整えておくように指導。 ・実働に際し、必要がある場合の資金援助。 	現時点（4～9月）での実績は以下の通り。 ・YOSAKOIソーラン部：イベント参加 10回。 ・ボランティア部：ボランティア活動 7回。 ・ウィンドオーケストラ部：演奏活動 7回。 ・軽音楽部：演奏活動 3回。 ・園芸グリーン栽培部：イベント参加 6回。 ・動物研究部：ボランティア活動 1回。 ・和太鼓同好会：演奏活動 5回。 ・ファーム同好会：ボランティア活動 10回。 *上記に加え、①厚木市地方創成推進プロジェクトに学生2名参加 ②夏季休業中の農友会リーダーズキャンプにて、ボランティア活動として厚木市竹林整備を実施。	4	本年度各部が行った主な学外活動実績は以下の通りで、地域に開かれた課外活動が安定して実施されている。 ・YOSAKOIソーラン部：イベント参加 14回。 ・ボランティア部：ボランティア活動 7回。 ・ウィンドオーケストラ部：演奏活動 5回。 ・軽音楽部：演奏活動 7回。 ・園芸グリーン栽培部：イベント参加 10回。 ・動物研究部：ボランティア活動 1回。 ・バスケット部：ボランティア活動 1回。 ・美術部：イベント参加 4回。 ・和太鼓同好会：演奏活動 6回。 ・ファーム同好会：ボランティア活動 9回。 ・大道芸同好会：イベント参加 5回。 ・農家愛好会：ボランティア活動 4回。 ・アニマルボランティアサークル：ボランティア活動 7回。 合計80回：昨年度の101%。	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント参加数。 	5	<ul style="list-style-type: none"> ・新学科の特色を活かした団体が設立される可能性があるため、継続して実施。 <p style="text-align: center;">継続 有</p>

- 【評価凡例】**
- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
 - 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
 - 3 方針に基づいた活動ができた。
 - 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
 - 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成29年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名: 学生委員会(オホーツクキャンパス)

委員長名: 吉田穂積

活動計画提出日 平成29年4月28日

中間報告提出日 平成29年10月25日

最終報告提出日 平成30年2月16日

【活動方針】
 オホーツクキャンパス学生委員会は、これまで取り組んできた「学生に愛される農大」の実現に向けた活動を基本に、更に「卒業生に愛される農大」・「地域に愛される農大」を目指し、オホーツクキャンパス独自の学生生活環境を踏まえ、①学生生活における問題発生に対するリスク管理、②学生の人格形成を図るための活動支援を継続して実施することとし、これらをPDCAのサイクルにより改善・充実を図る。

目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など) (平成29年5月当初計画)	実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュール)	中間報告 (平成29年10月末)	進捗評価	最終報告 (平成30年3月末)	達成度を判断するための指標	成果評価	課題及び改善事項 平成30年度への継続有無
【テーマ1】 交通事故や自然災害から学生を守る (継続テーマ)							
【背景・目標】 オホーツクキャンパスは、その立地条件から学生の自家用車による通学や課外活動での使用を認めている。しかし、車の利用は、利便性向上の反面、交通事故などのリスクも有する。特に免許取得直後の運転技術の未熟な学生が多いうえ、冬期には暴風雪等の厳しい道路状況下での運転を余儀なくされることもある。これまで実施してきた交通事故防止や冬期の自然災害に対する備えの講習等を継続・充実して実施し、学生の交通安全に対する意識向上を図るとともに、事故等の発生リスクを軽減することを目標とする。	①交通安全講習会の実施 (年3回: 4、7、10月)、セーフティラリーへの全学的参加 (7~10月) ②新入生・在学生ガイダンスでの指導 (交通安全・車両登録の必要性等: 4月) 及び学生委員会・学科連携による点検 (通年) ③学生ポータルを通じた啓蒙情報の発信 ④新入生対象の暴風雪セミナーの早期実施 (11月)	①交通安全講習会を予定どおり実施 (3回)。セーフティラリーのスローガンを選定し現在活動を実施中 (~10/31)。現時点で大きな事故は発生していない。 ②各種ガイダンスで車両登録等の必要性を周知し、学生委員会と学科が連携したチェックと指導を継続している。 ③適切なタイミングで、学生ポータル等により情報提供と注意喚起を行っている。 ④暴風雪セミナーを本格的な降雪前 (11/7・14) に実施する予定。	4	①セーフティラリーの参加者は65チーム・247名であった (前年度から微減)。中間報告以降も大きな事故は発生しなかった。 ②未登録学生に対する指導を継続して行った (一部指導未了)。 ③冬季休業前に学生ポータル等で交通事故等に対する注意喚起を行った。 ④暴風雪セミナーを予定どおり降雪前に実施 (11/7・14) した。	①交通安全講習会の実施実績・参加者数、セーフティラリーの参加者数、交通事故の発生件数 ②車両登録手続き状況 ③交通事故の発生件数 ④暴風雪セミナーの実施実績、アンケート評価など	4	・平成30年度への継続テーマとする。 ・学生を事故や災害から守るための不可欠な取り組みであり、継続的なPDCAのサイクルによる実施が必要である。
【テーマ2】 快適な学生生活の環境づくり (継続テーマ)							
【背景・目標】 オホーツクキャンパスの特徴として、ほとんどの学生が親元を離れて一人暮らしをしている。不慣れた土地での一人暮らしにより、学生生活に問題を抱え就学に支障をきたす学生が他キャンパスと比較して多いと思われる。また、他者との関係性を構築することが得意な一方で、ネット上のSNS等に依存し、トラブルに関与したり被害を受ける可能性が高くなってきた。こうした状況を踏まえ、学生生活に関する現状 (問題点等) をアンケートにより把握し、メンタルに対するカウンセリング体制の充実及び具体的な事業計画につなげることを目標とする。	①フレッシュマンセミナー等での指導 (オホーツク地域での一人暮らし、学生生活上の注意点等: 4月) ②メンタルヘルス学習会の開催 (7、11月)、イルミネーション等学生企画の支援 (11~2月) ③カウンセラーを通じた医療機関との連携 ④学生生活等に係るアンケートの実施 (6~7月) 及び事業計画化 (H30予算)	①セミナーを計画どおりに実施。現時点で大きなトラブル等は発生していない。 ②8/1に学生カウンセリングをテーマにした学習会を実施し、12月にハラスメントをテーマにした学習会を実施予定。また、学生企画の冬期イルミネーションを例年どおり支援予定。 ③医療機関と連携したカウンセリングを実施中。 ④「学生生活実態調査」を7月に実施 (対象1,620名→918名回答) し、現在学生委員会で結果を精査・分析中。	4	①セミナー等の実施を完了し、中間報告以降も大きなトラブル等は発生しなかった。 ②12/20に学習会「高校における生徒指導の現状と課題」を開催し、大学での学生指導の参考とした。 ③カウンセリング体制を充実したことにより、継続相談を希望する学生が昨年度から倍増した。 ④調査結果を簡易分析し、これを学生にフィードバックした。	①セミナー等の実施実績、学生の理解度 (アンケート等) ②学習会の実施実績、参加者数 ③④カウンセリング体制・学生生活環境充実に向けた具体的な施策への展開など	4	・平成30年度への継続テーマとする。 ・今年度実施した「学生生活実態アンケート」結果を詳細に分析し、キャンパス活性化に向けた具体的な施策に落とし込む必要がある。

<p>【テーマ3】 課外活動の積極的支援及び学生と地域との協働（継続テーマ）</p>							
<p>【背景・目標】 本学は、自己だけでなくキャンパス外の地域と協調し活動することによって、心身の健全な成長や人間力アップに繋がるとの観点から課外活動を推奨している。オホーツクキャンパスでも、農友会などの課外活動を通じ収穫祭等各種イベントへの参加を促し、勉学以外での人格形成の向上に努めてきた。今年度もこの方向性のもと、地域連携プログラムや収穫祭における地域の来場者目線での新たな取り組みを検討している。本委員会では、これらの取り組みを積極的に支援し、学生が地域と協働できる機会の拡大を目標とする。</p>	<p>①収穫祭とオホーツク農大マルシェ（地域団体等）の同時開催、体育祭への地域住民の参加（9～10月） ②地域団体への積極的な参加を呼びかけるための活動紹介に係わるイベント・支援策実施（4月、通年） ③農友会・同好会活動に係る説明会の早期開催及び内容充実（11～12月）</p>	<p>①地域と協働した各種学生イベントを予定どおり実施し、学生委員会等による必要な支援・指導を行った。 ②4月の課外活動勧誘イベント時に、新たな試みとして地域・社会活動の紹介ブースを設け、学生消防団への参加等の実績を得た。来年度に向けて、学生自らが積極的・主体的に活動に参画できる仕組みを現在検討中。 ③昨年度と同様、11月中旬～12月上旬にかけて継続申請・審査を早期に実施することを予定している。</p>	4	<p>①収穫祭とオホーツク農大マルシェを継続して併催するための組織づくりについて、学生とともに具体的な検討を進めている。 ②中間報告のとおり一定の成果があったことから、次年度も同様のイベントを実施することを確認した。 ③11/16に説明会を実施し、問題なく次年度の活動継続・災害保険加入等の手続きを完了した。</p>	<p>①②活動実績、参加者数、アンケートの結果 ③同好会継続・保険加入手続きの状況（完了・漏れ） など</p>	4	<p>・平成30年度への継続テーマとする。 ・継続課題として、教職員が主導するのではなく、学生自ら目的意識を持って企画や活動に参画できる仕組みを検討する。</p>

《評価凡例》

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
- 3 方針に基づいた活動ができた。
- 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
- 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成29年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名: 広報戦略委員会

委員長名: 渡部 俊弘

活動計画提出日 平成29年 5月 2日

中間報告提出日 平成29年10月23日

最終報告提出日 平成30年 2月23日

【活動方針】
 学長方針 NEXT125、東京農業大学の中期計画N2018に基づく諸施策実現と、組織的・戦略的に教育研究の成果に係る発信力の強化やブランド力を高めることを、広報面から支援する方法を検討するとともに、広報に係る現状（情報配信手法、組織）、問題点を学内、他大学の状況調査により明らかにし、これらを解決できる支援方法を展開する。

目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など) (平成29年5月当初計画)	実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュール)	中間報告 (平成29年10月末)	進捗 評価	最終報告 (平成30年3月末)	達成度を判断するための指標	成果 評価	課題及び 改善事項 平成30年度への 継続有無
【テーマ】 配信システムの調整 (東京農大ホームページ、大学案内)							
【背景・目標】 平成28年度ホームページをリニューアルしたが、各学科・課程、事務所管から、東京農大フォーマットへの移行依頼が多数ある。基盤整備として可能な限り対応する。 また、新たに東京農業大学アプリをリリースし、受験生、保護者、教育関係者(高校教員等)等に向けた情報配信を実施する。 【中期計画_平成30年度以降】 研究力、教育力の配信に係る提案及び作業を実施する。	平成28年度立ち上げた広報委員(各学科・課程)で、以下の内容を検討する。 (1)学科独自ホームページ、パンフレット情報の重複を避け、運用に人、金がかからない新システム移行への調査・開発を実施。 (2)広報配信情報ホームページ、大学案内等に配信する情報についてヒアリング、意見交換を実施。	(1)学科独自ホームページ、パンフレット 学科独自ホームページは東京農大紹介サイトに全て統合した。パンフレットは定型フォーマットを作成し、移行作業中。 (2)広報配信情報 今年8月に学部単位のヒアリング、意見交換を終了した。また、学部単位での打ち合わせを継続的に実施することを広報委員と確認した。	4	(1)学科独自ホームページ、パンフレット 学科独自ホームページは全て本学サイトに統合した。パンフレットは大学案内をベースとしたフォーマットを作成し、移行中(一部の学科は終了)。 (2)広報配信情報 平成29年8月、学部単位のヒアリング、意見交換を実施。学部単位での継続的な意見交換会の実施を広報委員と確認。 (3)英文ホームページ 今年1月末、英文ホームページをリニューアルした。	(1)各種調査による比較 ・ホームページアクセス数、ユーザー数等 ・志願者数、収穫祭・オープンキャンパス入場者数 ・マスコミ等の掲載状況 (2)ホームページ学内運用調査(予算、運用面) ・各学科、所管への調査、ヒアリング	4	研究力、教育力の配信に係る提案及び作業を引き続き実施する。
【テーマ】 平成30年度改組広報							
【背景・目標】 平成30年度改組(新設2学科、名称変更6学科)の広報強化を行う。 新学部・学科広報特別予算の適正執行。 【中期計画_平成30年度以降】 入試センター維持費の組替(見直し)を実施し、効果的広報の継続を目指す。	下記特別予算の執行を前学期までに終了する。 ・高校生向け雑誌、Web媒体(スマホ対応) ・大手予備校模擬試験結果とともに本学の情報配信 ・理学系、薬学系、経済系、経営系相談会参加 ・パンフレット、特設Webサイト ・高校教員用の説明会	高校教員用説明会以外は方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。 高校教員説明会開催に向け、協力団体の大学通信、駿台予備校と調整中。	4	高校教員用説明会以外は方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。 高校教員説明会は成30年度開催に向け、協力団体の大学通信、駿台予備校と調整中。	各種調査による比較 ・ホームページアクセス数、ユーザー数等 ・志願者数、収穫祭・オープンキャンパス入場者数	4	平成30年度も引き続き、改組(新設2学科、名称変更6学科)の広報強化を行う。
【テーマ】 配信情報の精査、広報媒体の決定							
【背景・目標】 入試センターは受験生広報を主としており、教員の研究力、教育活動の成果、社会貢献等の配信が行われておらず、配信情報の収集や配信媒体にあわせた加工等、対応していない状況であるので、新たな配信方法を含めた提案及び作業を実施する。 【中期計画_平成30年度以降】 ステークホルダー別広報強化の提案・作業を実施する。	(1)情報収集システムの構築 収集した情報を各種広報媒体に合わせ加工し配信(各学科・課程・大学院の広報担当、各所管、3キャンパス、学生団体と連携)する新システムの調査及び開発を実施する。 (2)配信方法の構築 ホームページ、大学案内、学科・課程パンフレット、大手業者広報媒体配信内容を、対象者を意識し再構築する。	(1)情報収集システムの構築 今年10月、自己点検システムの学内調整を行い研究力の配信基盤を整備した。今後は配信方法について調査及び開発を実施予定。 (2)配信方法の構築 次年度予算申請に伴う各業者ヒアリング、データ報告を実施中。今後、データを解析し、参画媒体、配信内容を整理予定。	4	(1)情報収集システムの構築 平成29年10月、自己点検システムをリニューアルした。 (2)配信方法の構築 次年度予算申請に伴う各業者ヒアリング、データ報告会を実施し、参画媒体、配信内容を整理した。	各種調査による比較 ・ホームページアクセス数、ユーザー数等 ・ホームページの更新頻度 ・大学ランキング等の評価内容	4	配信方法構築について、平成30年度は業者ヒアリング及び新たにデータ解析を導入予定。

《評価凡例》

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
- 3 方針に基づいた活動ができた。
- 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
- 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成29年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名： 総合研究所

委員長名： 山本 祐司

活動計画提出日 平成29年 5月 2日

中間報告提出日 平成29年10月30日

最終報告提出日 平成30年 2月22日

<p>【活動方針】 学長方針 NEXT125【Vision2：研究で評価される農大】【Vision3：地域に貢献する農大】【Vision4：社会・産業に貢献する農大】及びN2018中期事業計画 研究戦略（重点分野）農大6-1～6-4 及び管理運営（内部統制・危機管理）農大10-2に基づき、1.農大研究シーズを社会へ発信 2.企業・他機関との連携強化 3.エコテクゾーンの有効活用 の3テーマに重点をおき取り組み地域貢献を念頭においた各種地域連携関連事業の推進と支援を戦略的、統括的にリードする組織の確立を目指す。</p>
--

目標 (改善点や実施の背景となる事由、 達成したい目標など) (平成29年5月当初計画)	実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュール)	中間報告 (平成29年10月末)	進捗 評価	最終報告 (平成30年3月末)	達成度を判断するための指標	成果 評価	課題及び改善事項
							平成30年度への継続有無
【テーマ】 農大研究シーズを社会へ発信（N2018事業計画：研究戦略 農大6-1, 6-2）							
<p>【背景・目標】 総合研究所のHPで外部資金の実施状況の一部を掲示している。閲覧アクセスも総研HPの中では低く情報発信としては不十分である。研究シーズを効果的に社会発信していくためのツールを特定し、「環境」「健康」「地域貢献」をキーワードとした大学としての積極的な地域貢献、社会貢献を目指せるよう外部発信に力を入れる。</p>	<p>農大の教員研究成果や研究対象を把握出来るよう社会へ研究シーズを発信する。研究シーズを効果的に社会へ発信していくため、研究シーズの検索実績及び方法・ツールの決定・導入実績を特定し、具体的な施策を実施を検討する</p>	<p>平成29年10月各教員管理の履歴・業績書データ等を入力するツールとして「自己点検システム」がリフォームされた。そのシステム機能の1つとして「研究シーズ」項目を新たに追加し、それによって研究力の外部配信と外部資金獲得の機会等を向上することが可能となった。</p>	3	<p>平成29年10月各教員管理の履歴・業績書データ等を入力するツールとして「自己点検システム」がリフォームされた。そのシステム機能の1つとして「研究シーズ」項目を新たに追加し、それによって研究力の外部配信と外部資金獲得の機会等を向上することが可能となった。なお、今後も外部発信できる具体的な施策を検討していきたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学長の方針を確認し、立案に着手できたか。 ・社会に対し研究力・産学連携に係わる情報発信に繋がるツールとなったか。 ・研究コンテンツの充実に向けた検討ができたか。 ・総研HPを活用した情報提供がルーチンワークとして実施できたか。 ・HP年間運用計画（メンテ含む）の立案と実施がされたか。 	4	継続有
【テーマ】 企業・他機関との連携強化（産学連携の推進）（N2018事業計画：研究戦略 農大6-2）							
<p>【背景・目標】 企業等との連携協定の締結を通じ、大学内のシーズと企業のニーズを結びつけ、研究活動の活性化を推し進める。</p>	<p>大学として有益となる包括連携を目指し、外部資金に繋がる成果を得る。大学と企業双方が求める協定内容を確認し合い、社会貢献に繋がる取組みを検討する</p>	<p>企業・他機関との連携強化する試みとして、農大の研究内容を包括連携協定している金融機関へ紹介し、金融機関の顧客企業で興味のある企業とマッチングを行い、産金学3者が有益なる成果が生まれるような仕組みとなるよう調整を行っている。</p>	3	<p>企業・他機関との連携強化する試みとして、農大の研究内容を包括連携協定している金融機関へ紹介し、金融機関の顧客企業で興味のある企業とマッチングを行い、産金学3者が有益なる成果が生まれるような仕組みとなるよう調整を行った。複数社と面談等を行ったが具体的な研究成果に繋がるものは得られなかった。今後も連携関連のタスク表を作成し、状況を把握できるよう運営管理していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学長の方針を確認し、立案に着手できたか。 ・産学連携の手順が可視化され、関連部局と共有されたか。 ・連携企業等からの初期対応からクロージングまで記録・状況把握が出来ているか。 ・企業等の要望に対し協力研究者を紹介できているか。 ・マッチングの程度により必要な展開を支援しているか。 	3	継続有
【テーマ】 エコテクゾーンの有効活用（N2018事業計画：研究戦略 農大6-1）							
<p>【背景・目標】 エコテクゾーンエリア全体の活用の方向性を踏まえ、外部資金の導入及び学内プロジェクトと関連付けて、農大オリジナルな研究基盤の構築を目指す。</p>	<p>現在、総研としては研究計画の側面から研究戦略会議を通じ、エコテクゾーン使用について連携協定企業等を加え協議を進める。施設面からエコテクゾーン運営委員会とも連携をとりながら、今後の有効活用の計画についてさらに検討する。</p>	<p>総研研究戦略会議にて将来に向けたエコテクゾーン使用について協議を行っている。エコテクゾーン教育研究施設エコテクグリーンハウス撤去を実施し、その跡地に私立大学研究ブランディング事業（申請）に繋がる「次世代育種研究センター（仮称）」を検討している。今年度は次世代育種研究センターの設置（ブランディング事業申請）に向けた準備期間としてワーキンググループを立ち上げ農大が必要とする研究環境の調査を予定している。</p>	3	<p>総研研究戦略会議にて将来に向けたエコテクゾーン使用について協議を行っている。エコテクゾーン教育研究施設エコテクグリーンハウス撤去を実施し、その跡地に私立大学研究ブランディング事業（申請）に繋がる「次世代育種研究センター（仮称）」を検討している。今年度は次世代育種研究センターの設置（ブランディング事業申請）に向けた準備期間としてワーキンググループを立ち上げ、総研研究戦略会議、運営委員会、学部長会で承認された。次年度、事業申請に向けた具体的な取組みを行っていきたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学長の方針を確認し、再整備案の立案に着手できたか。 ・エコテク施設委員会と連携を取り方向性を検討できたか。 ・現在使用されている研究者との調整が図られたか。 ・外部資金、共同研究、受託研究、寄付金及び企業との連携を視野に入れ再整備案が立案できたか。 	3	継続有

- 《評価凡例》
- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
 - 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
 - 3 方針に基づいた活動ができた。
 - 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
 - 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成29年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名： 教職学術情報課程

委員長名： 課程主任 小梁川 雅

活動計画提出日 平成29年 5月 2日

中間報告提出日 平成 29年 10月 30日

最終報告提出日 平成30年 2月 27日

【活動方針】
教職課程においては、教育学分野5研究室（教育学研究室、教育心理学研究室、理科教育研究室、農業科教育研究室、技術科教育研究室）を中心に、幅広い知識と実践的指導力を持つ各教科教員養成を目指す。中学校・高等学校の教員を養成する中で、「学生に愛される農大」「教育で評価される農大」「地域に貢献する農大」「卒業生に愛される農大」を実現する。
学術情報課程においては、学芸員・司書資格を取得するための資格課程であることから、各学科で学ぶ専門教育に加え、学生にさらなる付加価値を付けるべく学科と連携しつつ教育活動を行う。また、東京農業大学中期計画を実現すべく、農学部改組等の対応も考えつつ活動する。

目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など) (平成29年5月当初計画)	実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュール)	中間報告 (平成29年10月末)	進捗 評価	最終報告 (平成30年3月末)	達成度を判断するための 指標	成果 評価	課題及び改善事項 平成30年度への継続有無
【テーマ】 高度な専門性と実践的指導力を育む教員養成							
<p>【背景・目標】 高度な専門性を有し、実践的指導力を育む教員養成を行う。学校ボランティア活動や教職実践演習による「学びの集大成」を通じて、教員としての資質・能力を十分に兼ね備えた学生の支援体制を促進する。</p>	<p>1) 一種教員免許状取得のための教職及び教科に関する授業を3年次までに履修すると共に、教育実習指導における模擬授業の実施により、4年次の教育実習に向けた十分な準備を行う。また、教育実習後は、「学びの集大成」としての教職実践演習を行う。教職実践演習では、学生が学校現場における実践的な演習を通じて教職の課題を明確化し、自己の資質・能力の向上に生かすことを目的としている。 2) 教育現場での学びを目的とし、各教育委員会等と連携して公立小・中学校での学校ボランティア活動を推進する。また、都立農業高校との高大連携により、農業科教育法に関わる実習授業を行う。</p>	<p>1) 本年度の教育実習生は全員無事に実習を行うことができた。教職実践演習での「学びの集大成」として、教員採用試験正規格者に対して世田谷区・北区・豊島区・厚木市教育委員会、農業高校と連携し、現地演習の実施に向けて調整を行っている。教職実践演習での授業の一環として、桜丘中学校・南毛利中学校で授業見学を行い、学校での授業運営に関する学びを深めた。 2) 世田谷区教育委員会による学校ボランティアや埼玉県教育委員会によるスチューデントサポーターに関する説明会を実施し、ボランティア活動の推進を行った。8月に高大連携事業として、都立園芸高校での農業実習を行った。また、本学卒業生対象の夏季若手教員研修会にも教員志望の学生が参加し、新しい教材を体験するだけでなく、現職教員との交流の中で教員の仕事について理解を深めた。</p>	4	<p>1) 本年度の教育実習生は全員無事に実習を行うことができた。後期必修科目の教職実践演習での「学びの集大成」として教員採用試験正規格者に対し、世田谷区・北区・豊島区・厚木市教育委員会、都立園芸高校と連携して、13名の学生が現地演習に参加した。2月23日に現地演習報告会を行う予定である。教職実践演習での授業の一環として、桜丘中学校・南毛利中学校で授業見学を行い、学校での授業運営に関する学びを深めた。 2) 4月に世田谷区教育委員会による学校ボランティアや埼玉県教育委員会によるスチューデントサポーターに関する説明会を実施し、授業や学生指導などを通じてボランティア活動の推進を行った。高大連携事業として、参加希望の学生は都立園芸高校で農業実習（8月）や授業（12月）を行った。8月に教員を目指す学生が参加できる企画として、理科分野に生かせる教材研究講習および現職教員との交流ができる夏季若手教員研修会を実施した。</p>	<p>・教職課程就職状況 ・教職に関するアンケート</p>	4	<p>・教職課程開講科目内容の改善 ・各研究室教員による学生指導（進路相談も含む）の充実。 継続有</p>
【テーマ】 教員採用試験対策講座の充実							
<p>【背景・目標】 教職課程開講科目以外に、学生が学びを深めたい専門教科、教職教養に関し、教員採用試験対策講座として、外部講師（教育委員会採用担当経験者等）、委託業者講師及び教職課程教員が講義や面接指導を行い、より多くの教員採用試験正規格者が出るよう、学生への支援を行う。</p>	<p>教職課程履修3年生（希望者は2年生も受入）を対象とし、9月から約1年間対策講座（年38回、模擬試験3回）を毎週土曜日に実施する。外部講師（教育委員会採用担当経験者）、教職課程教員及び委託業者講師による授業や面接指導により、現役合格者の増加を目指し、学生への支援を行う。</p>	<p>学部4年生対象の教員採用試験対策講座：7月末までの講習38回に合計92名の学生が参加した。8月上旬に一次試験合格者約40名へ最終面接指導を実施した。 学部3年生対象の教員採用試験対策講座：8月末の段階で72名が登録した。9月23日に開講式を実施し10/17段階で5回の講習が終了。2次合格者延15名：10/17段階。</p>	4	<p>教員採用試験対策講座を受講した最終合格者へのアンケート調査は2月23日に実施する。 学部3年生対象の採用試験対策講座（70名登録）は、2月15日段階で15回の講習が終了した。</p>	<p>・教職課程就職状況 ・教員採用試験対策講座受講者数及び開催後実施する受講生アンケート（開催内容、回数等、要望）</p>	4	<p>・出欠状況を把握しながら欠席学生を減少させる。 ・4年次からの参加者を追加して最終合格者を増加させる。 ・大学推薦による受験者を募り最終合格者を増加させる。 継続有</p>
【テーマ】 理系の学芸員・司書の養成							
<p>【背景・目標】 日本国内の学芸員・司書養成大学の殆どが人文・社会科学系の大学である。本課程は、東京農業大学に設置されている特徴を生かし、数少ない理系の学芸員・司書の教育を実施する。 評価目標： ①博物館・図書館の基本的な知識の修得 ②研究活動や情報社会で必要とされる情報活用能力の養成。 ③企画立案等の策定ができる人材の養成 ④博物館・図書館とその周辺産業やそれらに従事する卒業生との緊密な連携の推進</p>	<p>本課程は、博物館法・図書館法に規定されている法令科目に則り教育を実施することにある。但し、東京農業大学に設置されている利点を生かした教育も併せて実施する。 ① 実習・演習を通じて個々の学生にきめ細やかな指導を実施する。 ② 非常勤講師との意見交換会の実施 ③ 情報提供機関やネットワーク上の情報収集・加工・管理を学び、各学科における円滑なレポート・卒業論文作成に寄与する。 ④ 展示計画の企画により、博物館における情報提供の重要性について学ぶとともに企画立案能力を養う。併設博物館（食と農の博物館等）と連携した教育を実施する。 ⑤博物館・図書館および周辺産業と連携し、学生の就職活動支援を実施する。また、卒業生とも連携し、ネットワークを形成させる。</p>	<p>博物館実習・図書館実習派遣先に向き、学生の実習態度等を把握した。また、実習担当者、館長等と面会し、就職情報などの収集を行った。9月には、非常勤講師との意見交換会を実施し、授業に関する問題点、改善点、学生指導方法について検討した。</p>	4	<p>実習・演習の実施にあたり、個別面接を実施することで、学生の要求に細やかに対応した。派遣先の実習館でも、おおむね実習所見が高く評価されていた。 就職については、個々の学生指導、ニュースレター、課程リーフレットの関連機関への配布により、就職斡旋にも結びついた。また、国立大学図書館や公共図書館、博物館やその関連施設に就職させることができた。OB会の開催により、就職や関連業界の情報収集を行った。 学芸員・司書以外の資格として、検索技術者検定3級試験の受験を指導したが、1名しか受験をせず、残念ながら合格させることができなかった。</p>	<p>① 学生が実施する授業評価と派遣先実習館の所見などにより評価を行う。 ② 非常勤講師との意見交換会を実施し、授業に関する問題点、改善点、学生指導方法について検討する。 ③ 検索技術者検定3級（情報科学技術協会）の合格者数の向上、研究情報の円滑な収集ができるように教育支援を進める。 ④ 自然科学系博物館、植物園、動物園、図書館等に実習学生の派遣を積極的にを行い、就職に結びつく情報を収集する。また、ニュースレターを発刊し、関係機関に配布する。 ⑤ 就職動向を把握するため、OB会を開催すると共にキャリアセンターとの情報交換に努める。</p>	4	<p>平成30年度は、履修者数が増加することから、学生指導に多くの時間を費やすことになる。そのために、綿密な授業計画の立案が必要となる。また、非常勤講師との打ち合わせを十分に実施し、充実した授業への取り組みができるように一層の協力体制をはかる。平成30年度への継続の有無：有り</p>

【評価凡例】

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
- 3 方針に基づいた活動ができた。
- 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
- 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成29年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名： 図書館

委員長名： 館長 北田 紀久雄

活動計画提出日 平成29年 4月28日

中間報告提出日 平成29年10月 9日

最終報告提出日 平成30年 2月16日

【基本方針】 教職員・学生の学術基盤として、教育・研究・学習の支援を推進する。

目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など) (平成29年5月当初計画)	実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュール)	中間報告 (平成29年10月末)	進捗 評価	最終報告 (平成30年3月末)	達成度を判断するための指標	成果 評価	課題及び改善事項
							平成30年度への継続 有無
【テーマ】 所蔵コレクションの充実							
【背景・目標】 図書館の基本となる、利用者のニーズに応えたコレクション収集につとめる。 特に新学部・学科関連の資料収集を積極的に行う。	「見計らい選書」「店頭選書」「学生選書」「web選書」により利用者のニーズに対応したコレクションの充実を図る。 新学部・新学科関連資料については、前期中に指定図書、教員著書を揃えながら、上記の選書に新学部・学科の先生方や学生に参加を呼びかけ、図書資料の収集を進めたい。	見計らい選書2回、店頭選書1回を行った。web選書は、継続的に行っている。また、学生選書は、12月上旬に計画中である。指定図書及び教員著書は、新学部・学科関係の資料を中心に購入、配架を進めている。	3	各選書会は実施計画通りに行った。店頭選書を増やして以来、新着書コーナーが充実し、新着書の貸出数が増えている。 指定図書及び教員著書、新学部・学科関係の資料を中心に購入配架をした。	(1) 見計らい選書の実施回数と購入冊数 (2) 店頭選書の実施回数と購入冊数 (3) 学生選書の実施回数と購入冊数 (4) WEB選書による購入冊数 (5) 新学部・学科関連資料の購入冊数	4	課題：Web選書の周知 継続：有
【テーマ】 学習施設の利用促進							
【背景・目標】 現在の図書館は、従来の静寂環境での閲覧だけでなく、アクティブ学習を視野に入れラーニング commonsとしての施設整備を行ったが、学内認知度が十分とは言えない状況である。 学内認知度を高め、有効な利用を積極的に促し、ひいては、図書館利用者数の増加につなげたい。	フレッシュマンセミナー、各種講習会、図書館見学ツアー等でのラーニング commonsに重点を置いて説明を行い、その認知と利用促進につとめる。 また、HP、リーフレット等による利用促進を検討したい。	フレッシュマンセミナー等でラーニング commonsに関する説明に力を入れたところ、徐々に利用者が増えている。また、学部生の図書館入館数が増えている。	3	図書館HPより、利用促進をしたところ4F学習室及びグループ室の利用者が昨年以上に増えた。 入館者数も、昨年以上になる見込みである。特に学部・短大生の利用者数が増加した。	(1) グループ室の利用者数 (2) 学習室の利用者数 (3) コミュニケーションフロアの利用者数 (4) プレゼンテーションルームの利用者数 (5) 図書館来館者数	4	課題：大学院生の利用数減 継続：有
【テーマ】 本学の学術成果の社会発信							
【背景・目標】 農学集報の発行、東京農業大学機関リポジトリへのコンテンツ登録により広く社会に本学の学術成果を発信する。	農学集報は、62巻第1号(6月)、62巻第2号(9月)、62巻第3号(12月)、62巻第4号(12月)を発行していく。 機関リポジトリについては、農学集報の発行に合わせて登録する。学位論文については、学位授与後、3か月以内に論文要旨、審査要旨を登録、1年以内に全文を登録する。 その他の学術論文については、機関リポジトリへの登録可能性を検討していく。	農学集報は、実施計画通り発行をしている。 また、機関リポジトリは、農学集報掲載論文、学位論文ともに順調に登録を進めている。	3	農学集報は、実施計画通り62巻1～4号を発刊した(3・4号は合併)。 機関リポジトリに、農学集報掲載論文及び学位論文ともに登録をした。	(1) 農学集報の発行(年4回) (2) 農学集報をリポジトリに登録 (3) 学位論文をリポジトリに登録	4	課題：農学集報への投稿数の減少 継続：有
【テーマ】 大学史資料及び貴重資料等の収集・保存							
【背景・目標】 本年度、榎本武揚関係の資料が、榎本家から多数寄贈される計画があり、受け入れ・保存態勢の整備、適切な資料管理を実施する。 また、展示スペースである「実学の杜」の『沿革：東京農業大学のあゆみ、実学：農大のいま』が、改組に伴いリニューアルの必要がでてきており、検討を進めて行かなくてはならない。	榎本武揚関係資料については、情報管理係で受入・保存を行うが、榎本家他関係部署と綿密な打ち合わせを行っていく。 「実学の杜」のリニューアルについては、平成30年度予算計上を目指して検討を進めたい。	榎本武揚関係資料を11月中旬に引取りする予定。 「実学の杜」のリニューアルについて平成30年度特別予算を申請した。	3	榎本武揚関係資料を11月中旬に榎本家から多数引取り、現在、内容確認をしてリスト作成に取り掛かった。 「実学の杜」についてはリニューアルに係る見積もりを算出し、特別予算申請を行った。 収穫祭開催に合わせて榎本武揚、横井時敬関係の大学史資料を展示公開した。	(1) 資料の受入数 (2) 資料の保存状態 (3) 展示、公開の状況	4	課題：榎本家から寄贈された資料の取り扱い 継続：有

《評価凡例》

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
- 3 方針に基づいた活動ができた。
- 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
- 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成29年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名： 厚木学術情報センター

委員長名： センター長 河合 義隆

活動計画提出日 平成29年 5月 8日

中間報告提出日 平成29年10月24日

最終報告提出日 平成 30年 2月 25日

<p>【活動方針】 厚木学術情報センターは、開設以来一貫して取り組んできた農学部図書館としての機能の充実と厚木キャンパスのネットワーク環境の維持に努め、教育・研究活動への支援を行う。 特に、平成29年度は平成30年度に実施される農学部改組やネットワーク更新に対応するための準備を進める年であるとともに、厚木学術情報センターがもつ教育・研究支援機能をより充実させるべく、新たなサービスの導入の検討やスタッフの意識改革などに努める。</p>
--

目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など) (平成29年5月当初計画)	実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュール)	中間報告 (平成29年10月末)	進捗 評価	最終報告 (平成30年3月末)	達成度を判断するための指標	成果 評価	課題及び改善事項 平成30年度への継続有無
---	----------------------------	---------------------	----------	--------------------	---------------	----------	--------------------------

<p>【テーマ】 農学部改組やネットワーク更新への対応</p>							
-------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

<p>【背景・目標】 ○農学部改組に伴い、新たな状況に対応できるネットワーク環境が必要となるため、コストパフォーマンスを考慮しつつ、学長のビジョンと新たな農学部の教育理念に合致するような仕様の検討や計画の立案を目指す。</p>	<p>○農学部改組に伴い、新たな状況に対応できるネットワーク環境を実現するための仕様検討や計画立案を行う。 ○教育や研究で評価される学習環境を意識しつつ、コストを考慮したバランスのとれた情報環境の確立を進める。</p>	<p>○関係所管との連携をもとに必要な環境に関する情報収集を行うとともに、業者との打ち合わせにより実施計画の策定に着手した。 ○コンピュータセンターを中心に業者選定や、教育上必要な情報環境の仕様の検討、優先順位の策定などを行う。 ○研究棟のアクティブラーニング環境（プロジェクター、スクリーン等）の設置を完了した。引続き、有効活用のための事例研究に努める。 ○農学部改組に伴う園芸情報資料室の再整備事業に着手し、資料の撤去や再整理など年内に一定の成果を出すべく努力する。</p>	3	<p>○H30年度実施のネットワークレイアウトに向けて、関係部署と必要な調整を実施した。 ○研究棟にアクティブラーニング環境を設置した。</p>	<p>○秋までに要求される仕様・機器構成等を決定する。3キャンパス間での連携に努めるとともに、農学部内での意見集約を行う。 ○研究棟の2階と6階のアクティブラーニング場へのスクリーンの設置と3階と5階にアクティブラーニング環境を整備する。</p>	4	<p>○H30年8月から実作業に入るネットワークレイアウトは、情報環境の利用不可という大きな負担を利用者に与えるものである。そのため、なるべく短期間に確実に作業を進めて、レイアウト後の安定稼働を目指す。</p>
---	---	--	---	--	---	---	---

<p>【テーマ】 教育・研究支援機能の充実にに向けた円滑な運営</p>							
---	--	--	--	--	--	--	--

<p>【背景・目標】 ○学長の7つのビジョンを実現するために、学術情報センターは「図書館機能」と「情報センター機能」の充実に努めるだけでなく、学習支援や研究支援のために積極的に新たなサービスの提供を図る。</p>	<p>○学長の7つのビジョンのうち、「教育で評価される農大」と「研究で評価される農大」の2点に力点を置き、その実現に向けた環境整備を行う。 ○アクティブラーニング環境の充実とその効果的活用の実現を図り、情報収集や検討を行う。</p>	<p>○学長のビジョンに沿った資料収集や外部研修会などの情報提供に努めるとともに、学部改組を見据えた資料収集方針の策定に努める。 ○アクティブラーニング環境の効果的活用のため、他大学の事例を学ぶため研修会などに参加する。 また、学生の満足度向上の試みやアンケート実施についても情報収集に努める。</p>	3	<p>○アクティブラーニングスペースの有効活用のため、他大学の情報収集（立正大学）を試みたが、条件が大きく異なるため上手くいかなかった。 ○MOSの講習会と学内試験を実施して、学生の要望に対応できる段階に到達した。世田谷キャンパスとの格差解消に努めた。</p>	<p>○他大学の事例を参考に、学生の満足度向上に繋がるイベントを開催する。同時にアンケート調査を実施して活動に対する評価を行うことで、PDCAサイクルを回していく。</p>	3	<p>○アクティブラーニングの有効活用の提案やMOSの講習会と学内試験の実施に向けて支援する。</p>
--	--	--	---	--	--	---	---

<p>【テーマ】 学術情報センタースタッフの意識向上</p>							
------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

<p>【背景・目標】 ○事務職員は、学部改組に伴う環境変化だけでなく、大学進学者減少など社会全体の環境変化を踏まえ、学生の満足度を上げる努力が要求される。各種研修会へ積極的に参加して自己研鑽に励み、大学人としての意識向上に努める必要がある。</p>	<p>○日常業務について、継続性を意識した整理・改訂を行うとともに、新しい農学部の体制に対応できるように取り組んでいく。 ○業務の一部外注化に伴い、管理・運営の視点に立ったマネジメント能力の向上に努める。</p>	<p>○業務内容を再確認・評価して整理する。 ○学内外の研修に積極的に参加して、他大の事例を含む新知見を吸収し業務に活かす。 ○委託業者と綿密に打合せを行い、業者の自律性を高め、業務遂行の円滑化を図ることにより、利用者のストレス軽減を図る。</p>	3	<p>○管理職対象のSD研修に参加した。自己理解とマネジメント的思考を学ぶ上で有益となった。 ○オープンキャンパスや高校内相談会等のイベントに積極的に協力し、組織への帰属意識が高まった。 ○委託業者との良好な関係構築に努力し、カウンター業務がトラブルなく遂行できた。</p>	<p>○管理者研修等に積極的に参加して、マネジメント的思考を身に付ける。 ○農学部の各種イベントに参加することで、組織への帰属意識の向上を図る。</p>	4	<p>○引き続き、各種研修へ積極的に参加して自己研鑽に努める。 ○各種イベントへの積極的な参加により、より一層組織への帰属意識を高める。 ○引き続き、委託業者との良好な関係の構築と維持に努める。</p>
--	--	--	---	---	--	---	---

《評価凡例》

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
- 3 方針に基づいた活動ができた。
- 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
- 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成29年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名： 学術情報センター(オホーツクキャンパス)

委員長名： 学術情報センター長 丹羽 光一

活動計画提出日 平成 29年 5月 8日

中間報告提出日 平成 29年 10月 30日

最終報告提出日 平成 30年 2月 23日

【活動方針】 学生の基礎学力の修得と研究能力の向上のための環境を整備する。

目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など) (平成29年5月当初計画)	実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュール)	中間報告 (平成29年10月末)	進捗 評価	最終報告 (平成30年3月末)	達成度を判断するための指標	成果 評価	課題及び改善事項
							平成30年度への継続有無
【テーマ】 基礎学力の修得に対する支援							
【背景・目標】 近年、高校で修得すべき基礎学力を身につけていない入学者が多く見受けられるようになった。そのような学生が専門分野にスムーズに移行できるようにするため、リメディアル教育に対する支援が必要である。	高校の教科書や参考書、大学初等養育の教科書の配架を充実させ、その利用を促進する。 昨年度より教育改革プロジェクトとして開始した、「英語多読授業」を図書館内で行う機会を設け、英語に馴染んでもらう。	高校・中学参考書類の継続購入に加え、高校教科書類をH29年度採用版に更新した。(実教出版の農業、水産、家庭、商業、政経、現代の分野より約30種を選定) 図書館での英語多読授業を、4月26日と6月28日に実施した。受講者には好評で、授業回数を増やしてほしいという声も多く、英語に対する就学意欲が高まったと考えられた。	3	高校教科書類をH29年度採用版に更新した。(実教出版の農業、水産、家庭、商業、政経、現代の分野より約30種を選定)高校・中学参考書類は参考書類は発行都度吟味して継続整備中。これらは新刊情報として随時公開している。 図書館での英語多読授業を、4月26日、6月28日、10月4日、11月29日に実施した。学期末に17人が読書記録ノートを提出し、平均読書語数は10,625語となり、アンケートを見ても英語に対する就学意欲を高める効果があった。	参考書・初等教科書の利用状況 英語科目の成績の推移状況	3	基礎学力向上のための環境は整備されつつあると考えられるが、その効果を評価する方法が 要検討事項である。 来年度も継続したい。
【テーマ】 研究力の向上のためのウェブツール利用の促進							
【背景・目標】 本学の図書館・学術情報センターでは多くの電子ジャーナル、電子化資料を備えており、また、専門研究のための検索ツール、研究支援ツールが利用できる。これらウェブツールを学生や教職員が十分に使いこなすことで、研究の効率と質が向上することが期待できる。	Scopus、Web of Science、JDreamⅢなどの文献検索ツール講習会を、在学中に複数回受講するよう働きかける。 SciFinder Webなどの専門性の高いウェブツールの講習会では、研究室配属された学生に受講してもらうよう各学科に依頼する。	講習会参加人数は以下の通りで、昨年につぎ高い参加率が達成できた。 1.Scopus、ScienceDirect、Mendeley(6/24) 112名(昨年度124名、2年前28名) 2.SciFinderWeb(5/26)83名(昨年度104名、2年前32名) 3.JDreamⅢ・WoK(6/29-30) 238名(昨年度247名、2年前244名) また、7/25にはArcGIS利用講習会を開催し、学生だけでなく周辺の自治体からの参加者があり、今後需要が増える予想された。	4	Webツールの講習会は参加率が高かった。非常に有用であることが参加者からの意見聴取でわかった。 1.Scopus、ScienceDirect、Mendeley(6/24) 112名(昨年度124名、2年前28名) 2.SciFinderWeb(5/26)83名(昨年度104名、2年前32名) 3.JDreamⅢ・WoK(6/29-30) 238名(昨年度247名、2年前244名) ArcGIS利用講習会(7/25)は、学生と周辺の自治体からの参加者があり、一定の需要があることが分かった。今後の開催について地元企業の益村測量設計、世田谷キャンパスでの利用教員と協議中。 11/21にキャリア課と共催で初の「東洋経済DCL説明会」2コマを開催し、47名が参加した。	講習会参加人数 卒業論文作成時の文献調査の習熟度	4	ArcGIS講習会は、地元自治体や企業からの需要があることが分かったので、講師の選定や開催時期などを検討する必要がある。 Web講習会を含めて継続したいが、スタッフに欠員が出たままでの開館時間の延長と土日開館の継続は難しく対応が必要。
【テーマ】 蔵書の整備とネットワーク機能の維持							
【背景・目標】 オホーツクキャンパス図書館の蔵書は12万冊で、図書収容能力が限界となっている。最新の図書の整備のため、不要図書の大幅な除籍作業が必要である。 来年度にネットワーク更新が予定されており、現在の機能をスムーズに次期システムに移行する必要がある。	除籍する図書の選定のため、過去の利用度と必要性を調査する。 コンピューターセンターと密に連携し、新規ネットワークに移行するための課題を洗い出し、施策を検討する。	蔵書整備のため、除籍による排架スペースを確保した。 1回目 2階一般に排架されていた1,213冊を除籍(資産957冊<2,411,351円相当>・消耗品) 2回目 2階一般に排架されていた1,317冊を除籍(寄贈・消耗品) 除籍本をキャンパス内に配置しリサイクルした。現在2回目の書籍をリサイクル展示中である。 ネットワーク更新について、委員会や事前調整で明らかとなった課題や方向性を受け、コンピューターセンターと連携して次期システムの構築について検討を勧めている。	3	除籍作業を3回行い、排架スペースを確保に努めた。(1回目1,213冊、2回目1,317冊、3回目1,954冊)しかし除籍作業のスペースがなく、作業が非効率であった。 除籍本はキャンパス内に配置し、リサイクル活用している。 次期ネットワークシステムに対応するためコンピューターセンターと連携して更新スケジュールを作成した。9月の仮運用に向けて準備中。	新規に整備した図書の配架状況	4	除籍のための作業スペースは現在センターから離れた場所にあり、作業が大変非効率な状態。集密書架の本を移動するなどして、センター独自の作業場所を確保することが最優先課題。 ネットワーク更新は継続的な問題点の洗い出しが必要。

《評価凡例》

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
- 3 方針に基づいた活動ができた。
- 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
- 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成29年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名：エクステンションセンター

委員長名：センター長 立岩 寿一

活動計画提出日 平成 29年 5月 2日

中間報告提出日 平成 29年10月 19日

最終報告提出日 平成 30年 2月 23日

【活動方針】
 長年のノウハウを活かした教育・研究の成果を広く社会に還元するため、常に地域社会との連携を念頭に置き、開かれた大学づくりの推進に積極的に協力し、「地域に愛される農大」、「地域に貢献する大学」を目指す。
 また、その活動が有為な人材の育成につながるような仕組みづくりに取り組みながら、社会が求める「エクステンション」の方向性を探っていく。
 エクステンションセンター業務は、以下の通りである。
 (1) オープンカレッジの企画運営・公開講座の実施・世田谷区との連携事業 等の推進を図る。
 (2) グリーンアカデミーでは、地域におけるシニア世代を対象に興味を活かした豊かな教養と生きがいのある生活の支援を図る。
 (3) 地方自治体等との地域連携推進事業の推進支援を図る。

目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など) (平成29年5月当初計画)	実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュール)	中間報告 (平成29年10月末)	進捗 評価	最終報告 (平成30年3月末)	達成度を判断するための指標	成果 評価	課題及び改善事項 平成30年度への継続有無
---	----------------------------	---------------------	----------	--------------------	---------------	----------	--------------------------

【テーマ】
 オープンカレッジの充実

<p>【背景・目標】 平成28年度オープンカレッジ講座は、121講座を開講したが、収支バランスの均衡を維持するための運営方法の対策を見直す。 また、新たな展開として、オープンカレッジ開講方法の見直し及び開講日程の検証を行い、その結果を基に対策を講じ、平成30年度オープンカレッジ開講講座の企画に反映する。</p>	<p>(1) 過去の実施講座の収支の精査 ①問題点の洗い出し (7月下旬まで) ②講座内容等の検証及び問題点への対応 (9月下旬) (2) 過去の教職員・受講生に対するアンケート結果の精査及びアンケートの実施 (前回実施のアンケート調査を踏まえ) ①問題点の洗い出し (8月上旬まで) ②問題点への対応およびアンケートの実施 (10月下旬まで) (3) 平成30年度前期オープンカレッジ講座の企画募集 上記(1)、(2)の集計結果等を取りまとめ、エクステンションセンターとしての提案を企画検討委員会で検討を行う。(11月中旬)</p>	<p>①実施講座の収支に伴う課題等の洗い出しを行った。 ②講座内容等の検証及び問題点への対応に取り組んだ。 ③過去の教職員・受講生に対するアンケート結果を踏まえ、課題等の洗い出しを行い、問題点への対応及びアンケートの実施に向けて取り組んでいる。 ④実施講座における課題等を踏まえ、平成30年度前期オープンカレッジ講座の企画募集に向けた検討等に取り組んでいる。</p>	3	<p>①実施講座収支状況による課題等の抽出を行い、改善に向けた取り組みを行った。 ②開講講座の内容等の検証や課題解決に向けた取り組みとして、受講生アンケートによる集計結果や各講座の充足率などから、検討課題を抽出し、平成30年度オープンカレッジ講座(前期)企画募集において各講座の経費精算方法の見直しや講座数の適正化を実施した。</p>	過去の受講生アンケート結果の課題等及び教職員に対する意識調査結果による要望等への取り組みが、受講生や講師のニーズに応じた内容として、平成30年度オープンカレッジ講座(前期)企画募集に反映することが出来たか。	4	<ul style="list-style-type: none"> 開講講座の内容等の検証や課題解決への対応は継続的に行い、各講座の安定した受講生確保に向けて取り組む。 平成30年度オープンカレッジ講座(前期)では、経費の精算方法の変更や講座数の適正化を行うため、次年度も継続的に実施講座の検証を行い、安定した管理運営に努める。
--	--	--	---	--	---	---	---

【テーマ】
 グリーンアカデミー受講生確保と授業等の充実

<p>【背景・目標】 毎年、本科(定員80名)・専科(定員150名)・生活健康科(定員60名)の受講生募集をしているが、平成29年度本科受講生は67名、専科受講生は144名、生活健康科受講生は68名、となり、今年度の3科受講生は279名であった。前年度の受講生数と比べ5名減、定員数だと11名減となる。この結果を踏まえ、安定した受講生確保のための方策と授業等教育内容の向上を目指し、授業(カリキュラム)及び実習内容が受講生にとって満足のいく有意義なものであるか、検討・見直しを求められ、教育環境の充実となる施設設備等の整備と共に受講生へのサービス向上を目指す。 また、世田谷区委託事業「土と農の交流園講座」や公開講座の充実では、世田谷区との連携を強化し運営の向上に努める。</p>	<p>1. 安定した受講生の確保 (1) 教育内容・方法(カリキュラム・担当)等が受講生に対し、満足いくものであるか、受講生アンケート等を踏まえ、定期的に講師と課題及び改善点等の解決に向けた打ち合わせを実施する。 また、教育環境についてはシニア対象であることから施設設備の利便性や安全性の充実を図るための定期点検等維持管理に努める。 (2) 広報媒体(新聞・雑誌等)の再検討、及び募集ポスターや募集チラシの配布先拡大など、更なる効果的な広報活動を実施する。 2. 世田谷区と定期的に会合を持ち、「土と農の交流園講座」に従事する職員や受講生の意見や要望を踏まえ、委託事業内容の充実・向上に努める。</p>	<p>①受講生への教育内容・方法等について、前年度の受講生アンケート等を踏まえ、講師と課題及び改善点等の解決に向けた打ち合わせを行っている。 また、教育環境については、シニア対象であることから、施設設備の利便性や安全性の充実を図るための点検等維持管理に向けて取り組んでいる。 ②広報媒体(新聞・雑誌等)の再検討、及び募集ポスターや募集チラシの配布先拡大など、更なる効果的な広報活動に向けて取り組んでいる。 ③世田谷区とは「土と農の交流園講座」の運営について、定期的に打ち合わせを行い、講師や受講生の意見・要望等の情報収集を行うなど、充実した事業向上に向けて取り組んでいる。</p>	3	<p>①受講生アンケート結果を踏まえ、受講生が満足いくカリキュラムや講義内容であるか、講師等関係者と課題及び改善点等の解決に向けた取り組みを行った。 ②教育環境面における施設設備の利便性や安全性の充実のため、椅子・机等の点検等維持管理に努めた。 ③広報媒体(新聞・雑誌等)や募集リーフレット、ポスター等の再検討を行い、例年より早い時期に作成し、配布先を拡大し、更なる受講生確保に努めた。 グリーンアカデミーの活動内容を紹介するブログも継続的に更新し、受講生や住民からは好評を得ることが出来た。 また、グリーンアカデミーを体験する「オープンアカデミー」も昨年に引き続き開催し、草花・野菜等栽培の入門講座や園場見学等を実施し、受講生確保に努めた。 ④「土と農の交流園講座」の受講生からの意見や要望等のアンケートを踏まえ、世田谷区職員との打ち合わせを行い、委託事業の充実・向上に取り組んだ。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 本科・専科・生活健康科の受講志願者数。 受講生及び講師へのアンケート(講義内容や施設設備の充実等)による評価。 世田谷区の委託事業「土と農の交流園講座」の受講生へのアンケートによる評価。 	4	<ul style="list-style-type: none"> 本科、専科及び生活健康科における定員数確保のための方策として、次年度も教育内容及び教育環境等への課題等に取り組み安定した受講生の確保に努める。 受講生アンケートを継続的に実施し、受講生等関係者の満足度を高める。
--	---	---	---	---	---	---	--

【テーマ】
 地域連携事業への推進支援

<p>【背景・目標】 ・本学の地域連携の実態を把握するためのアンケート調査を実施し、連携先の把握を行うことが出来たが、連携活動の詳細については把握が充分であるとは言えないため、教員へのヒアリングを継続的に実施すると共に課題解決のための支援等の方策を検討する。 ・既存の地域連携事業や新規連携事業の受入れ体制など、組織的に地域連携活動を運用するための体制づくりに取り組むと共に連携先との各種イベント(収穫祭、シンポジウム等)を企画し、地域の課題解決に向けた活動を推進して行く。 ・連携活動の詳細を整理し、ホームページやリーフレット等の情報を充実させ、学内外への情報発信を行う。</p>	<p>(1) 教員等関係者に連携活動の内容等を把握するためのヒアリングを行い、情報収集と整理を行う。 (2) 地域連携活動の受入れ体制や活動状況などの一連の流れを組織的に行うため、教員等関係者と共有化を図るための体制づくりを行う。 (3) 地域連携に関するホームページの充実。(随時) (4) 地域連携に関する情報誌(リーフレット)の作成。(年1回発行予定) (5) 地域連携活動の支援として、課題解決に向けての検討及び連携先とのイベント開催に伴う企画等検討。</p>	<p>①地域連携活動内容等の連携先への情報提供依頼や教員等関係者へのヒアリングによる情報収集及び整理は随時取り組んでいる。 ②地域連携活動の受入れ体制や活動状況など日々教員等関係者と連絡を取り合い、支援体制の確立に向けて取り組んでいる。 ③地域連携に関するホームページの充実として、連携活動等に関する情報は随時掲載すると共に新たな構築に向けても取り組んでいる。 ④地域連携に関する情報誌(リーフレット)を発行するための掲載形態や記載内容等の検討に向けて取り組んでいる。 ⑤連携先とのイベントとして収穫祭への参加及び連携先との意見交換等の交流の場とした「地域連携交流会」開催に向けて取り組んでいる。</p>	3	<p>①地域連携活動内容等の連携先への情報提供依頼や教員等関係者へのヒアリングによる情報収集及び整理を行った。 ②教員等関係者とは、地域連携活動の受入れ体制や活動状況等に取り組み、支援体制の確立に務めた。 ③地域連携のホームページでは、連携活動等に関する情報は随時掲載を行い、新たな活動内容は速やかに項目を追加するなど、迅速な対応を行うことが出来た。 ④地域連携に関する情報誌(リーフレット)は2月末に完成し、3月初旬には全国の1,000ヶ所の自治体等に発送を行う。 ⑤収穫祭では、複数の連携先による特産物の販売や連携活動内容のパネル展示を実施することが出来た。また、連携協定を締結している自治体等を対象とした「地域連携交流会」も開催することが出来た。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域連携事業の推進・支援等の活動内容を教員等関係者と共有化を図るための組織的な体制づくりに取り組むことが出来たか。 地域連携先との収穫祭への参加及びシンポジウム開催に向けての企画立案及び課題への検討・整理に取り組むことが出来たか。 連携活動に伴う課題等への方策・支援については、定期的に活動報告書の提出を求め、委員会等で課題等の解決に向けた取り組みを行う。 連携先との連携活動の一環として、収穫祭への参加及び意見交換等の場とした「地域連携交流会」などの企画を継続的に取り組んで行く。 地域連携活動の学内外への情報発信として、ホームページへの速やかな掲載や地域連携リーフレットの発行など、継続的に実施し、広く社会に向けた広報活動を行う。
--	--	--	---	--	---

《評価凡例》
 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
 3 方針に基づいた活動ができた。
 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成29年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名:コンピュータセンター

委員長名:センター長 高橋 新平

活動計画提出日 平成29年4月27日

中間報告提出日 平成29年10月26日

最終報告提出日 平成30年2月23日

<p>【活動方針】 コンピュータセンターは、情報教育の実施、ネットワーク基盤の整備・運用等の役割を担っている。コンピュータセンターに設置されている、教育・研究部門と事務室が密に連携しながら、教育支援、研究支援、就活支援、キャンパスライフ支援などの業務を継続的に実施する。 また、東京農業大学中期計画を実現すべく、農学部改組、新研究棟、法人学園化構想（併設高校・中学校・小学校等）の対応をも意識しつつコンピュータセンターを活動させる。</p>
--

目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など) (平成29年5月当初計画)	実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュール)	中間報告 (平成29年10月末)	進捗 評価	最終報告 (平成30年3月末)	達成度を判断するための指標	成果 評価	課題及び改善事項 平成30年度への継続有無
【テーマ1】 【教育支援】情報基礎（一）、情報基礎（二）の授業支援							
<p>【背景・目標】 目標:円滑な授業運営のための支援を行う 評価目標： ①計画通り実施できたか ②問題点・改善点を把握し、対処できたか</p>	<p>①時間割調整と作成 ②TA・アルバイト配置調整 ③TA・アルバイト労務管理 ④パソコン保守実施（春、夏） ⑤演習室点検 ⑥非常勤講師との意見交換会調整と実施 ⑦テキスト改訂の調整 ⑧ネットワーク利用ガイド（サブテキスト）改訂の調整</p>	<p>・非常勤講師との連絡票（月に一度回収）により日常的な問題点を把握、障害のある学生対応を改善し、後期授業運営は順調である。 ・非常勤講師との意見交換会（7月実施済、12月開催予定）により現状を把握、欠席の多い学生の対応をした。また、シラバス、テキスト、ガイドブックの改善点をチェックし、来年度版作成の一助とする。</p>	3	<p>・障害（聴覚、精神）のある各学生対応を所属学科と連携し、後期授業が無事終了した。 ・非常勤講師との意見交換会（7月、12月実施済）、来年度シラバス、テキスト、ガイドブックの改善点をチェックし、来年度版作成が無事終了した。</p>	<p>・非常勤講師との連絡票（月に一度回収）により日常的問題点を把握する。 ・意見交換会（7月、12月開催）により授業の様子、問題点、テキスト、シラバス等に対する意見、改善点をチェックするとともに欠席の多い学生などの把握も行う。</p>	4	<p>・授業運営に必要な不可欠なTA, SAの人員確保と十分な予算確保が課題である。 ・全学必修科目（前学期、後学期）に専任教員が1名しかないため、時間割作成・授業運営などコンピュータセンターの負担が増えている。また、現在の非常勤講師の年齢から新規採用も検討しなければならない。</p>
【テーマ2】 【教育支援・就活支援】Microsoft Office Specialist対策講座及び認定試験の実施							
<p>【背景・目標】 ①パソコン利用技術の向上 ②就活に役立つ認定資格の取得</p>	<p>以下の手順で実施する ①実施計画案・調整 ②実施準備 ③後方 ④説明会開催 ⑤受付 ⑥講座開催 ⑦試験運用</p>	<p>・夏休み期間実施（8月9月）の講座・試験では、説明会を含め前回の春休みより減少。春から学生への周知方法を変えて受講者が増加傾向にあったが、今回は効果が無かった。受講者の満足度は依然高いため、再度周知方法については見直す余地がある。来年の春休み期間も実施予定。</p>	3	<p>授業前に学生へ講座の魅力等を説明する等、周知方法を見直したことにより、春休み期間受講者数は昨年度よりも増やすことができた。また、年間の受講者数も昨年度と比較すると増加している。</p>	<p>①説明会でアンケート実施 ②講座でアンケート実施 ③実施結果の確認と報告を行う</p>	4	<p>平成30年度はネットワーク更新のため、夏休み期間の実施はできないが、春休み期間に新バージョンでの開講を予定している。この資格講座は、パソコンのスキルアップに加え、学生生活や就職活動に有用であるため、継続して実施する。</p>
【テーマ3】 【教育支援、研究支援、キャンパスライフ支援】ネットワーク環境の基盤整備と運用およびセキュリティ管理							
<p>【背景・目標】 基本方針に基づくネットワーク環境整備 ①教育効果の向上に資する基盤 ②研究活動を支える基盤 ③キャンパスライフに役立つ基盤 ④大学運営を支える基盤</p>	<p>日々の運用の中で以下のことを実施 ①運用状況の確認 ②利用状況の確認 ③利用者サポート ④障害対応 ⑤平成30年度ネットワークシステム更新に伴う作業</p>	<p>・ネットワーク・サーバ等システム運用状況監視、システム利用統計、サーバの脆弱性対策やSPAMメールやウイルス対策のセキュリティ対策等を引続き実施している。 ・利用者へのセキュリティアラート発信や情報倫理教育も引続きおこなっていて、情報倫理教育の未受講者に対して督促状の送付等の管理もおこなっている。 ・ネットワークシステム更新に伴い関連業者との調査、調整作業等もおこなっている。</p>	3	<p>ネットワーク・サーバ等システム運用状況監視、システム利用統計、セキュリティ対策の実施、情報倫理教育実施、および未受講者に対するメールでの督促状送付、アカウント停止作業等を実施している。 来年度のシステム更新に向けての調査・調整作業も引続き実施している。</p>	<p>運用状況、利用状況、利用者サポート状況、障害対応状況等を統計処理し、定例会議で確認するとともに改善点を洗い出す。 ネットワークシステム更新のための調査・調整を行う。</p>	4	<p>来年度も継続的に実施する。システム更新に関しては3キャンパスで導入、設置等作業が円滑にできるようにする。</p>

《評価凡例》

- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
- 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
- 3 方針に基づいた活動ができた。
- 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
- 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

平成29年度 全学審議会設置委員会「活動計画書」

委員会名： 「食と農」の博物館

委員長名： 江口 文陽

活動計画提出日 平成 29年 4月 19日

中間報告提出日 平成29年 10月 30日

最終報告提出日 平成30年 2月 12日

<p>【活動方針】</p> <p>①学術的価値を保ちつつ、かつ平易に「見て」「触れて」「感じて」「記憶に残る」展示を目指す。</p> <p>②展示を小分けにせず、大きく。</p> <p>③読ませる展示から見せる・魅せる展示へ。</p> <p>④地域密着型博物館としての事業協力を継続する。</p>
--

<p>目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など) (平成29年5月当初計画)</p>	<p>実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュール)</p>	<p>中間報告 (平成29年10月末)</p>	<p>進捗 評価</p>	<p>最終報告 (平成30年3月末)</p>	<p>達成度を判断するための指標</p>	<p>成果 評価</p>	<p>課題及び改善事項 平成30年度への継続有無</p>
<p>【テーマ】 東京農大の「今までを」「今を」「これからを」発信する</p>							
<p>【背景・目標】 現在の我々は、従来の枠組みでは推し量ることのできない大きな社会変革を目の当たりにしているといえる。そのような状況は必然的に、大学の存在価値にも大きく影響してくる。 東京農業大学は社会の進歩と変革と共に変わりゆく研究・教育へのニーズに対応するべく、学部学科の新設・再編を進め、最高学府に恥じぬ充実した研究・教育現場の実現に努めている。「食と農」の博物館はそのような東京農業大学の「今」を発信していく。引き続き、各学科1名の教員(助教以上)で構成されている博物館運営委員に積極的にかかわってもらうことで高度な活動を維持・展開する。また、学内だけではなく食と農を結節点にして学外の研究諸団体と連携していきたい。 (別紙添付)</p>	<p>(別紙添付)</p>	<p>4月1日から9月30日までの上半期について、展示活動から派生したイスラエルのワイツマン科学研究所と(株)日健総本社との間の3者包括連携協定の締結など、その実績は当初目標以上の結果を残せたと考えているものの、9月末の集計で入館者数が同時期の前年度比で約15%減であるところから数字上、右記の進捗評価としたい。(添付別紙参照)</p>	<p>3</p>	<p>添付別紙1及び2を参照</p>	<p>【指標となる前年度実績】 年間入館者数について若干減少してはいるが129,000人の水準を維持している。入館者数の確保は他大学の附属博物館でも苦勞していることを考えれば、年間10万人を超える入場者がある当博物館は異例中の異例であろう。また取材件数も若干減少している。 記録として残らないが、遠方(例えば北海道や九州)から「食と農」の博物館を見学するためにわざわざ来館された方もいた。 他大学の授業(駒澤大学博物館学コース、帝京科学大学3年必修科目アニメルサイエンス実習)にも利用され、名古屋大学農業国際教育協力研究センターによるJAICA研修にも利用された。 所蔵資料の問い合わせや貸出等も増えてきた。社会的に注目を集められる企画展示等で認知度が更に高まってきたように思う。 以上の前年度実績と同程度の維持をもって達成度判断の指標としたい。 上記の指標を基に平成29年度を見てみると、入館者数に関しては東京オリンピックのための整備事業で馬事公苑が閉園した影響はやはり「ある」といえる。ただ、博物館活動は物品やサービス等の等価交換ではなく、博物館活動そのものが外部に対する広報になるもので、例えばメディアに取り上げられれば、こちらが広報費を使わずに非常に大きな宣伝効果を生む。今年度の「マツコの知らない世界」やNHK「女城主 直虎」、また読売新聞記事(英語版も含む)など、大学への有形無形の費用対効果になっているはず。博物館の予算はそのように使うものであれば平成29年度の成果評価を、中間報告では「3」としたが、最終評価は右のような評価としたい。</p>	<p>4</p>	<p>基本的に、平成29年度のテーマと活動目標をそのまま継続する。</p>

- 《評価凡例》
- 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度が高い。
 - 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた。
 - 3 方針に基づいた活動ができた。
 - 2 方針に基づいた活動を行ったが、目標に対する達成度が不十分で、改善すべき点が多い。
 - 1 方針に基づいた活動ができず、目標に対する達成度が不十分。

最終報告 (平成 30 年 3 月末)

【常設及び企画展示・特別展示】

- ① CM-BOX
- ② 榎本・横井「二人の学祖」解説パネルと関連資料(榎本：愛用のテーブル/横井：弔旗と感謝状)、東京農業大学建学以来の「歴史と沿革」解説パネル
- ③ クリオネ、トラクター3台(コマツ、フィアット、フォード)、二母性マウス「かぐや」、鈴木梅太郎の「オリザニン」、材鑑標本7点、南禮蔵・麻生昇平リン鉱石コレクション、進化研コレクションと解説パネル
- ④ 触れる地球(イタリアのミラノ万博に出展のデジタル地球儀/提供・全国農業協同組合中央会)
- ⑤ 鶏の剥製学術標本コレクション121体、東京農業大学卒業生の蔵元紹介コーナー(酒瓶のオブジェ)、いろいろな酒器コレクション(住江金之コレクション)、古民家の一部再現ジオラマ(学術情報課程と協力)と古農具
- ⑥ 東京農業大学創立125周年記念特別企画・三会堂ビル「食と農」の博物館展示コーナーの開設/博物館所蔵資料「古農具」の展示(協力・農林水産奨励会及び大日本農会)

⇒ 上記の事業計画については、全て常設展示であり全項目が年間を通して実施済及び次年度継続である。特記事項として、⑥「三会堂ビルでの展示」について、平成29年度4月1日から平成30年3月31日までは「唐箕」1台を展示。この報告書の作成時(平成30年2月2日)において、平成30年4月1日以降の展示継続は未確定。

- ⑦ 特別展「微細藻類の輝かしき未来」ー健康・環境・エネルギー資源としての可能性に迫るー
【会期】平成29年4月21日(金)～8月6日(日)【主催・企画】「食と農」の博物館 【協力】(株)日健総本社 他
- ⑧ 特別展 鶏ークラシックブリードの世界ー
【会期】平成29年8月30日(水)～10月15日(日)【主催】「食と農」の博物館 【企画】バイオセラピー学科 小川 博
- ⑨ 企画展「農民芸術」ー編まれた民具ー
【会期】平成29年10月25日(水)～平成30年3月11日(日)【共催・企画】「食と農」の博物館、学術情報課程
- ⑩ 企画展「国際食料情報学部4学科合同展」ーつなぐー
【会期】平成29年10月25日(水)～平成30年3月11日(日)【主催・企画】国際食料情報学部
- ⑪ サクラソウ展ーマスタセンセイからの贈り物ー
【会期】平成29年4月下旬～5月上旬 【主催】進化生物学研究所 榎田信彌 【協力】農大厚木植物園
- ⑫ その他 進化研主催の写真展 他

⇒ ⑦の特別展示から派生した特記事項として、2017年7月7日(金)15:00、ワイツマン科学研究所及び(株)日健総本社と東京農業大学との包括連携協定を、駐日イスラエル大使臨席のもと締結。また、同7月8日(土)13:45～16:30 シンポジウム「微細藻類の輝かしき未来」百周年記念講堂にて、駐日イスラエル大使臨席のもと開催。聴講者数1,000人。

【講座・体験講座等】

- ⑬ 博物館主催の子ども体験講座/夏休み「昆虫標本作り」1回・冬休み「my箸作り」1回
- ⑭ NPO 法人農業情報総合研究所と「食と農」の博物館の共催による各種体験教室や講座/雄町米日本酒講座1回、おいしいパンの講座1回、世田谷で採れる野菜の講座2回、しょう油講座1回、お米の講座3回、酒米を学ぶ講座1回、海苔の美味しさを学ぶ講座1回、乾物を使いたいなり寿司講座1回
- ⑮ 食材の寺小屋(毎月2回の講座を実施/総研研究会食育部会)、エクステンションセンターのオープンカレッジへの協力

【教育普及活動】※下記の数値は2018年1月31日現在

- ⑯ 学芸員実習生受入れ/①農学部8名<農学科1名、畜産学科4名、バイオセラピー学科3名> ②応用生物科学部3名<バイオサイエンス学科1名、醸造科学科2名> ③地域環境科学部9名<森林総合科学科6名、生産環境工学科2名、造園科学科1名> ④国際食料情報学部1名<国際農業開発学科1名> ⑤生物産業学部2名<生物生産学科1名、地域産業経営学科1名> 【計23名】
- ⑰ 職場体験学習の受入れ/世田谷区立船橋希望中学2名、同区立千歳中学2名、用賀中学2名 【計6名】
- ⑱ 高校、中学校等修学旅行・校外学習等の受入れ【計9校】や入試センター経由での高校団体見学の受入れ【計37校】
- ⑲ 他大学等教育機関・専門機関の授業や視察の受入れ【計8団体】
- ⑳ 一般団体見学の受入れ【計47団体】
- ㉑ 所蔵資料の貸出・レファレンス【計8件】

○来館者数(4月～1月の集計) 【2018.1.31 現在】

	2015年	2016年	2017年
4月	12,490	15,463	10,438
5月	15,583	17,460	11,058
6月	9,400	10,468	10,440
7月	8,805	9,735	10,461
8月	11,460	11,050	6,955
9月	11,268	8,625	9,126
10月	13,010	13,984	8,181
11月	13,482	11,878	15,716
12月	8,545	9,991	9,077
1月	7,304	5,964	5,405
集計	111,347	114,618	96,857
2月	8,417	6,809	
3月	9,912	7,635	
合計	129,676	129,062	



※ 1月までの途中集計：対2016年度比15.5%の減、対2015年度比13.01%の減
 ※ 追加の特記事項：来館者200万人到達2017年10月3日(火)15:00/200万人目の来館者へ記念品(構造色スプーンセット、エミュー製品セット、博物館の絵葉書2種、ポストイット、クリアファイル)贈呈

【平成29年度「食と農」の博物館 取材申込・掲載誌リスト】 添付別紙 2

	放映・掲載日	メディア	企業・団体	内容
テレビ				
1	2017.5.7-10.1	NHK大河ドラマ「おんな城主直虎」第18・38・39回	日本放送協会	収蔵品の綿繰り用具数点
2	2017.11.7	TBS「マツコの知らない世界」	(株)TBSテレビ	大学博物館特集
3	2018.2.4	テレビ神奈川「かながわ旬菜ナビ」	JAグループ神奈川	博物館紹介
4	2018.3.18	東京MX「東京クラッソ！NEO」	東京メトロポリタンテレビジョン(株)	博物館・バイオリウム紹介
5	2018.3.18	日本テレビ「スクール革命！」	日本テレビ放送網(株)	博物館・バイオリウム紹介
インターネット				
1	2017.5.??	小田急グループFacebook(3か国語),Weibo	(株)小田急エージェンシー	博物館・バイオリウム紹介
2	2017.6.20	JS88.com「体験イベントin大学」	(株)JSコーポレーション中部支社	夏休み昆虫、野菜講座(3件)
3	2017.6.26	小田急沿線情報サイト「小田急のくらし」	小田急不動産(株)	博物館・カフェ紹介
4	2017.7.14	情報サイト「街ラボくねっと」	花島産業株式会社	博物館紹介
5	2017.9.13	農業情報サイト「マイナビ農業」	(株)マイナビ	博物館・バイオリウム紹介
6	2017.10.19	情報サイト「パティナー」	株式会社 結わえる	博物館の収穫祭他
ラジオ				
1	2017.4.20	ニッポン放送『ザ・ボイス そこまで言うか！』	(株)ニッポン放送	カフェ「学生じゃなくても入れる学食」
新聞社				
1	2017.4.21	読売新聞	読売新聞 東京本社	「江戸の花・サクラソウの楽しみ方」
2	2017.5.4	食品化学新聞	(株)食品化学新聞社	特別展「微細藻類の輝かしき未来」
3	2017.5.13	岐阜新聞	(株)岐阜新聞社 本社	特別展「微細藻類の輝かしき未来」
4	2017.5.17	食品化学新聞	(株)食品化学新聞社	特別展「微細藻類の輝かしき未来」
5	2017.6.6	読売新聞	読売新聞 東京本社	博物館・バイオリウム紹介
6	2017.6.9	読売新聞	読売新聞 東京本社	イベント「微細藻類を活用したレシピ」
7	2017.6.13	読売新聞	読売新聞 東京本社	特別展「微細藻類の輝かしき未来」
8	2017.7.27	食品化学新聞	(株)食品化学新聞社	農大・日健・イスラエル包括連携協定
9	2017.8.2	The Japan News (読売新聞英字版)	読売新聞 東京本社	博物館紹介
10	2017.9.5	鶏鳴新聞	株式会社 鶏鳴新聞社	特別展「鶏」
雑誌				
1	2017.5月	『大学知的見聞録』2018年	(株)アローコーポレーション	博物館・バイオリウム紹介
2	2017.7.20	東急沿線スタイルマガジン『SALUS』8月号	(株)エスプレ/東京急行(株)	博物館・バイオリウム紹介
3	2017.8.1	『FOOD STYLE 21』8月号	(株)食品化学新聞社	特別展「微細藻類の輝かしき未来」
4	2017.8.24	東急電鉄広報誌『世田谷の歩き方』	東京急行(株)	博物館・バイオリウム紹介
5	2017.10.7	ファッション誌『Precious』11月号	小学館	博物館・バイオリウム紹介
6	2017.11.1	『養鶏の友』11月号	日本畜産振興会	鶏の剥製グラビア
書籍				
1	2017.5.25	松尾貴史『東京くねくね』	東京新聞出版局	web記事での館紹介を書籍化
2	2017.8.30	ぴあMOOK『楽しい大学に出会う本』	(株)エトレ	博物館・バイオリウム紹介
3	2017.7月	『親子でぶらりー学べるスポット150(仮)ー』	東京新聞首都圏情報取材班	博物館・バイオリウム紹介
4	2018.1.18	洋泉社MOOK『極旨の日本酒』	(株)洋泉社	収蔵品「通い徳利」
タウン情報・施設ガイド				
1	2017.4.6	世田谷区サイクルマップ	世田谷区 土木部交通安全自転車	博物館・バイオリウム紹介、地図
2	2017年	『どこいこ観光関連ガイド』18年版	(株)旅行出版社	博物館・バイオリウム紹介
3	2017.8月	世田谷見どころマップ「歩いて出会う世田谷240」	(公財)世田谷区産業振興公社	博物館・バイオリウム紹介
4	2017.8.24	東急電鉄広報誌『世田谷の歩き方』	東京急行(株)	博物館・バイオリウム紹介
5	2017年	修学旅行ガイド『おすすめコース東京+横浜』	(株)教材研究所	博物館・バイオリウム紹介
6	2018.2.24	生活情報紙『リビング新聞・東京西』	(株)サンケイリビング新聞社	博物館・バイオリウム紹介